
長和町公共施設等総合管理計画

平成 29（2017）年 3 月策定

令和 4（2022）年 3 月改訂

長 和 町

目次

第1章 公共施設等総合管理計画について	1
1 背景と目的	1
2 計画の位置付け	2
3 施設の対象範囲	2
第2章 長和町について	3
第3章 本町を取り巻く社会的状況	4
1 人口の動向及び将来の見通し	4
(1) 人口・世帯数の推移	4
(2) 年齢階層別人口	5
(3) 将来人口	6
2 財政状況	7
(1) 歳入の状況	7
(2) 歳出の状況	7
(3) 公営企業会計の状況	8
(4) 財政指標	8
(5) 有形固定資産減価償却率	9
3 人口の推移、社会情勢を踏まえた財政状況に関する考察	11
第4章 公共施設等の現況及び将来の見通し	12
1 公共建築物の現状	12
(1) 公共建築物の保有状況	12
(2) 築年別整備状況	14
(3) 耐震化実施状況	15
2 インフラ施設の現状	16
(1) インフラ施設の保有状況	16
3 過去に行った対策の概要	17
(1) 施設数の縮減	17
(2) 各種計画の策定	17
4 将来の更新費用の推計	18
(1) 公共建築物及びインフラ施設の将来の更新費用の推計	18
(2) 中長期的な経費の見込み	20
第5章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	21
1 計画期間	21
2 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策	21
3 現状や課題に関する基本認識	22
4 公共施設等の管理の数値目標	23
(1) 公共建築物保有量の縮減目標	23
(2) インフラ施設	23
5 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	24
(1) 点検・診断等の実施方針	24
(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針	24
(3) 安全確保の実施方針	25
(4) 耐震化の実施方針	25
(5) 長寿命化の実施方針	25
(6) ユニバーサルデザイン化の推進方針	25
(7) 統合や廃止の推進方針	26
(8) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	26

6 PDCAサイクルの推進方針	27
(1) 基本方針・目標のフォローアップの進め方について	27
(2) 町議会や町民との情報共有について	27
第6章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	28
1 公共建築物	28
(1) 集会施設	28
(2) 博物館等	30
(3) スポーツ施設	31
(4) レクリエーション施設・観光施設	32
(5) 保養施設	32
(6) 産業系施設	33
(7) 学校	34
(8) その他教育施設	35
(9) 幼保・こども園	35
(10) 幼児・児童施設	36
(11) 高齢福祉施設	36
(12) 障がい福祉施設	37
(13) 保健施設	37
(14) その他社会保険施設	38
(15) 庁舎等	38
(16) 消防施設	39
(17) その他行政系施設	40
(18) 公営住宅	41
(19) 供給処理施設	42
(20) その他	43
2 インフラ施設	46
(1) 道路	46
(2) 橋りょう	46
(3) 上水道	47
(4) 下水道	47
(5) 水路等	47

※表記数字は四捨五入で表示されているため、合計値などの算出数値が一致しない場合があります。

第1章 公共施設等総合管理計画について

1 背景と目的

全国的に公共建築物及びインフラ施設（以下、「公共施設等」という。）の老朽化対策が大きな課題となっています。国は国土強靱化を図るべく平成 25（2013）年 11 月にインフラ長寿命化基本計画を策定し、その流れにより総務省は、各地方公共団体に対し「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（平成 26（2014）年 4 月 22 日付総財務第 74 号）により公共施設等総合管理計画の策定を要請しました。その後、個別施設計画の推進を踏まえ、平成 30（2018）年 2 月に「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が改訂され総合管理計画の充実を図ることが求められています。

長和町においても多様な行政需要や住民ニーズの高まりにより、公共施設等を多く建設してきましたが、近い将来一斉に改修・更新時期を迎え、今後修繕・更新等に多額の費用が必要になると見込まれます。

一方、財政面でも、今後人口減少による町税収入の伸び悩み、少子高齢化社会の進展に伴う、社会保障に係る経費の増大などにより、財政状況が悪化することが予測されます。このことから、固定費ともいえる公共施設等の更新に係る費用を、適正な水準に抑えることが喫緊の課題となっています。

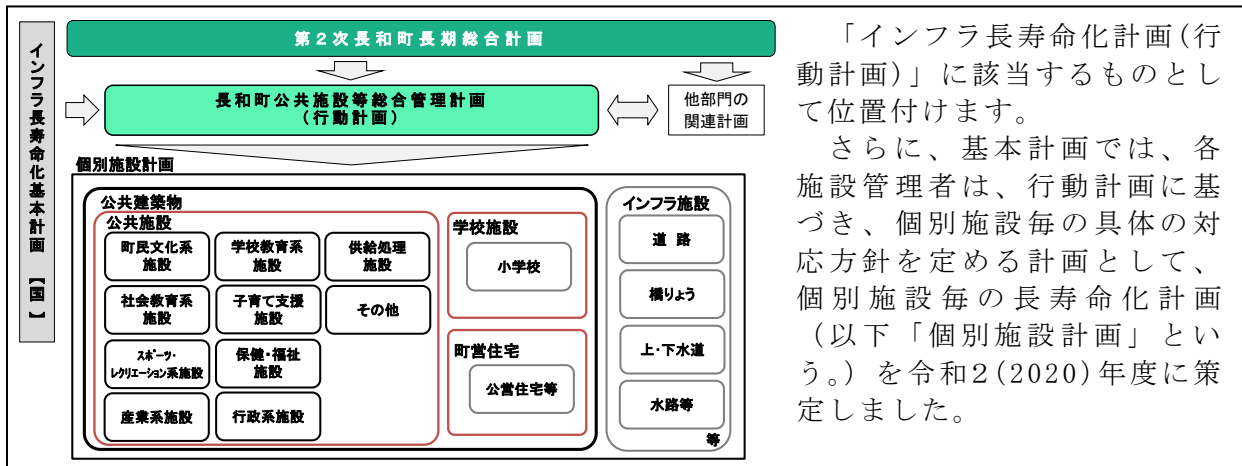
以上のような本町を取り巻く課題に対し、長期的な視点をもって利活用の促進や統廃合・長寿命化等の施策を計画的に行うことにより、公共施設等の更新等に係る財政負担を軽減・平準化するとともに、住民ニーズを的確に捉え、公共施設等の全庁的、総合的な管理を推進するため、長和町公共施設等総合管理計画（以下、「総合管理計画」という。）を平成 29（2017）年 3 月に策定しました。

2 計画の位置付け

本計画は、既存の公共施設等について、長期的・経営的な視点をもって、総合的・計画的にマネジメントしていくための基本的な方針を示すものです。

本計画を実施するにあたっては、この基本方針に基づいて、町の上位計画である「第2次長和町長期総合計画」等各種関連する計画との整合性を図りながら、進めていくこととします。

◆図表 1-1 本計画の位置付け



「インフラ長寿命化計画(行動計画)」に該当するものとして位置付けます。

さらに、基本計画では、各施設管理者は、行動計画に基づき、個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画として、個別施設毎の長寿命化計画(以下「個別施設計画」という。)を令和2(2020)年度に策定しました。

3 施設の対象範囲

本町では、町役場等の庁舎、義務教育を提供するための小中学校、公民館や図書館、体育館等多くの町民の方々に利用される文化施設やスポーツ施設、町営住宅等多岐に渡る施設を保有しています。また、道路・橋りょう・上下水道施設等のインフラ施設を保有しています。

公共施設等総合管理計画において対象とする公共施設等は、令和3(2021)年3月末時点の町で保有する全ての公共建築物及びインフラ施設(道路、橋りょう、上水道、下水道)とします。

第2章 長和町について

本町は、長野県のほぼ中央、小県郡の南部に位置し、広さは東西 16.39km、南北 21.50km、周囲 68.50km で、総面積は 183.86k m² であり、東は蓼科山系の山脈を境として立科町に接し、南は中信高原霧ヶ峰山塊を境として茅野市、諏訪市、下諏訪町に接し、西は美ヶ原高原があり松本市に接し、北は上田市と接しています。

◆ 図表 2-1 本町の地図及び地域区分、人口重心¹



本計画では、古町地域、長久保地域、大門地域、和田地域の 4 つの地域に区分して、施設等の整理を行います。

平成 22 (2010) 年国勢調査人口により算定された本町の人口重心は、和田地域の蚯蚓神社付近にあります。

¹ 人口重心とは、人口の一人一人が同じ重さを持つと仮定して、その地域の人口が、全体として平衡を保つことのできる点をいいます。地図上には公表されている最新の平成 22(2010)年の人口重心位置を使用しており、その算出元として平成 22(2010)年の面積と人口を記載しています。

第3章 本町を取り巻く社会的状況

1 人口の動向及び将来の見通し

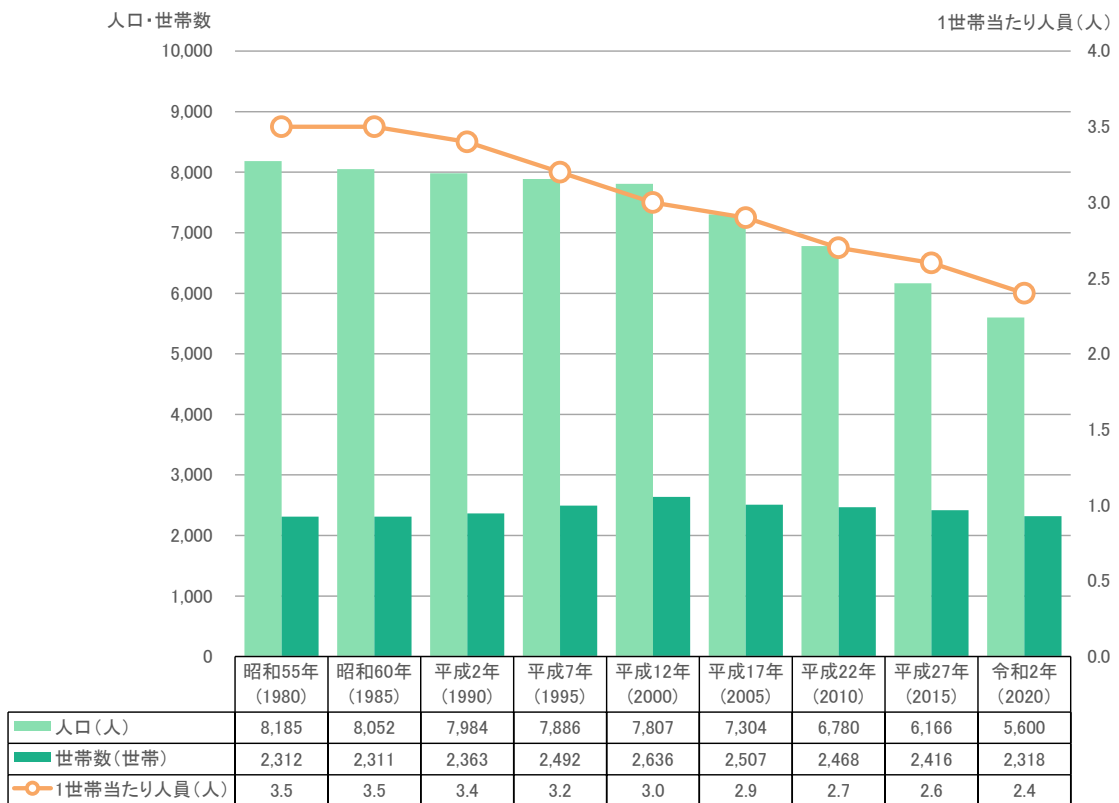
(1)人口・世帯数の推移

国勢調査による本町の人口・世帯数の推移（図表 3-1）をみると、昭和 55（1980）年の人口は、8,185 人で以降下降傾向にあり、平成 12（2000）年から人口減少が加速しています。令和 2（2020）年には 5,600 人と 40 年間で 2,585 人、率で 31.6%減少しています。

世帯数は、平成 12（2000）年の 2,636 世帯をピークに令和 2（2020）年は 2,318 世帯で緩やかに減少しています。

また、世帯あたりの人員は、昭和 55（1980）年の 3.5 人から年々減少し、令和 2（2020）年には 2.4 人となっており、「単独世帯」や「夫婦のみ世帯」など小規模世帯の増加がうかがえます。

◆図表 3-1 人口・世帯数の推移

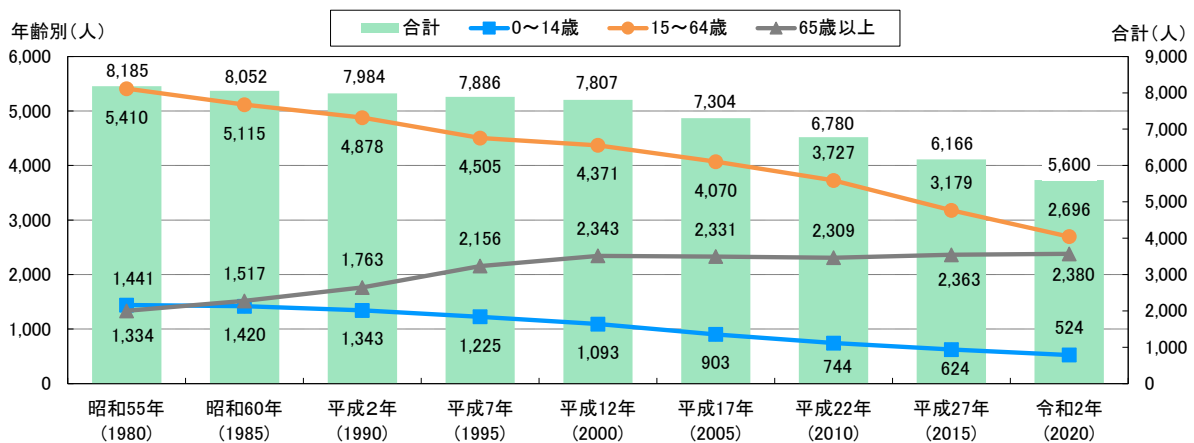


(2) 年齢階層別人口

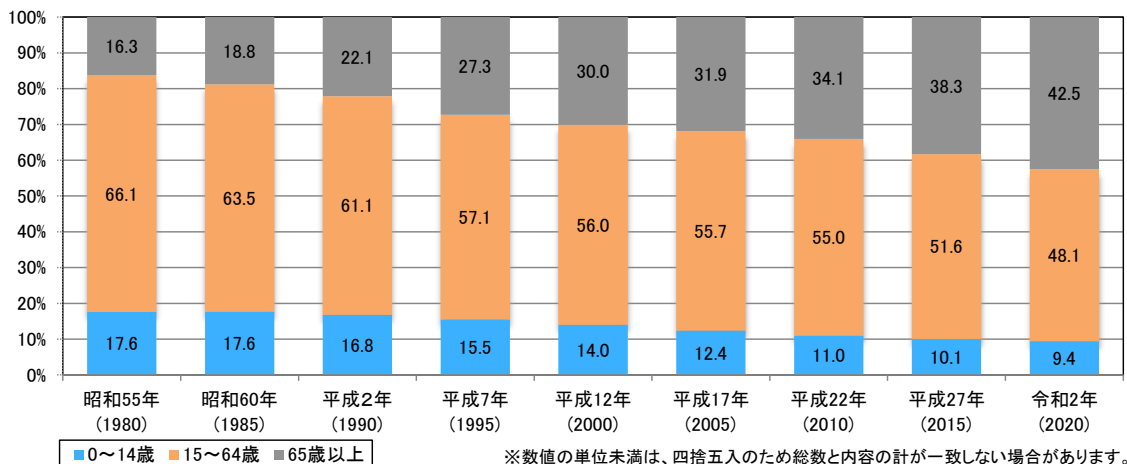
国勢調査による年齢階層別人口の推移（図表3-2）をみると、年少人口（0～14歳）は昭和55（1980）年以降、下降傾向にあり、40年間で917人（63.6%）減少しています。生産年齢人口（15～64歳）も昭和55（1980）年以降、減少が続き、40年間で2,714人（50.2%）減少しています。老年人口（65歳以上）は、昭和55（1980）年以降、上昇傾向にありましたが、平成12（2000）年以降は2,300～2,400人を推移しています。

令和2（2020）年の年齢階層別の人口構成比（図表3-3）は、年少人口が9.4%、生産年齢人口が48.1%、老年人口が42.5%となっており、老年人口比は長野県平均（32.3%）を大きく上回り、平成2（1990）年から老年人口が21%を越えた「超高齢社会」となっています。

◆ 図表3-2 年齢階層別人口の推移



◆ 図表3-3 年齢階層別人口構成比の推移

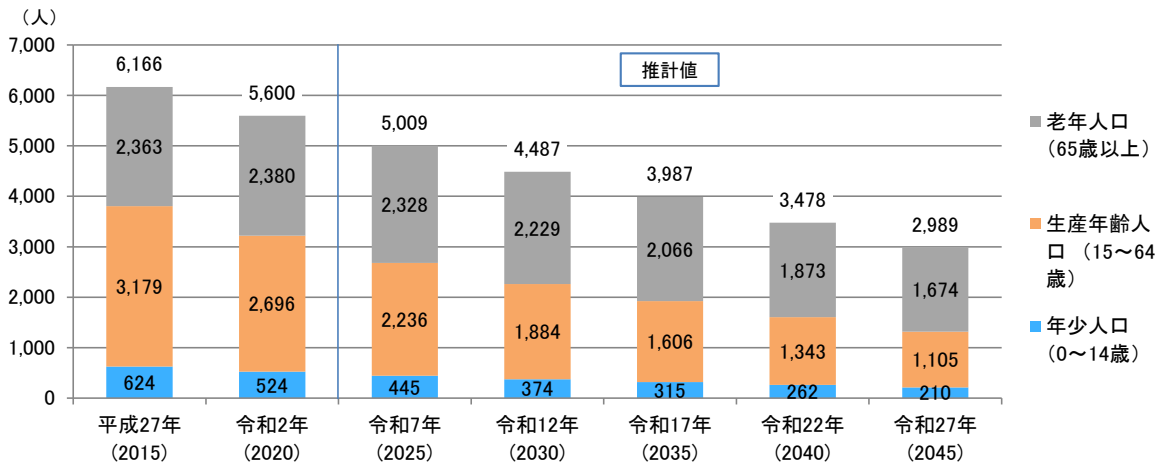


(3) 将来人口

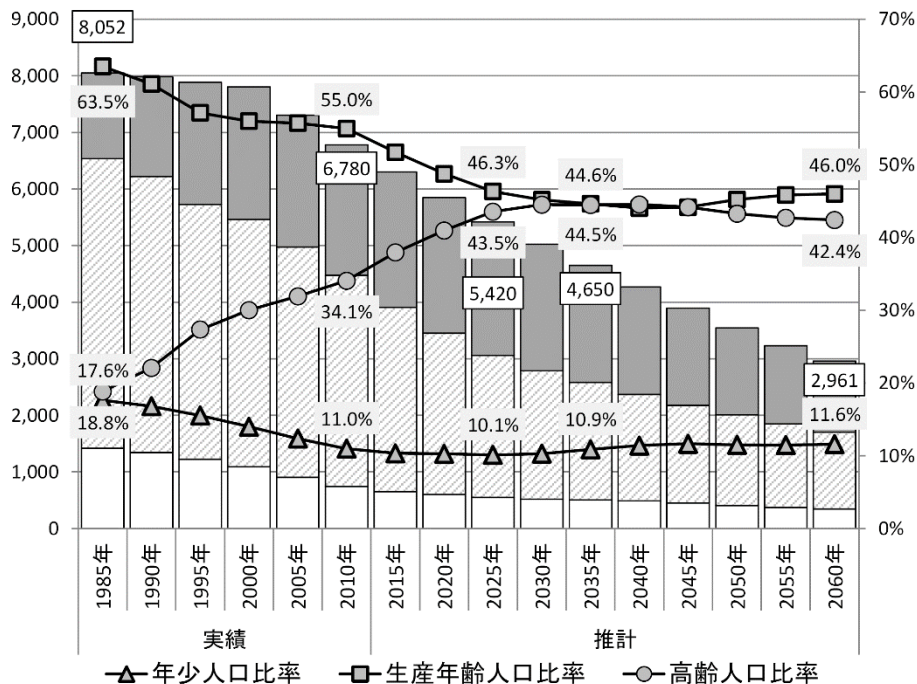
国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)[「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(図表3-4)によると、令和17(2035)年の人口は3,987人まで減少し、高齢化率(老年人口(65歳以上)が総人口に占める割合)が51.8%まで上昇すると予測されています。

本町の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す「長和町人口ビジョン」(平成27(2015)年)では、将来推計を考える上で、社会移動なしで考えることは現実的でなく、直近の5年間の移動率を考慮することで、その町の特徴を反映するとの理由から、本町では、社会移動はあると考え「出生率が令和17(2035)年に2.07(長野県準拠)」水準まで向上することを目標としています。

◆ 図表 3-4 年齢階層別人口の推計(社人研推計)



◆ 図表 3-5 人口の将来展望(長和町人口ビジョン)



年齢3区分別人口及び割合

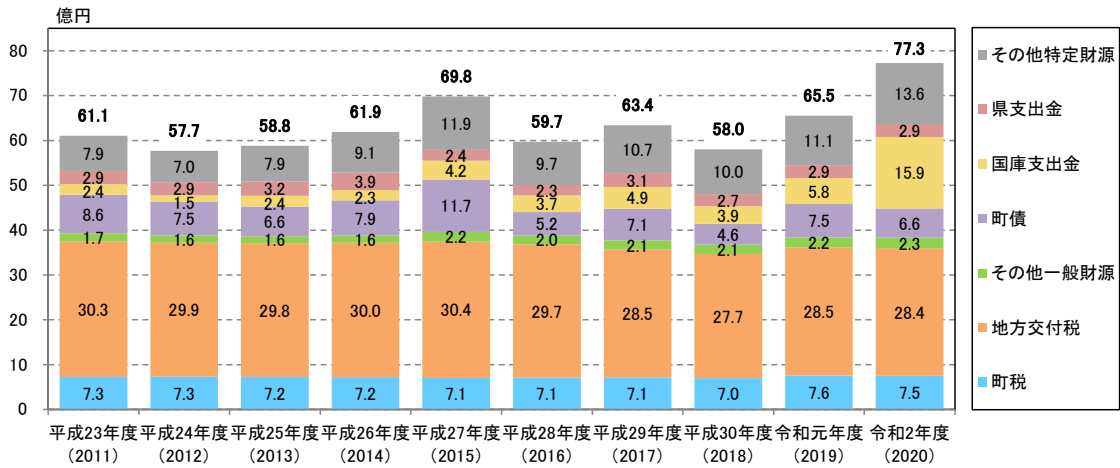
2 財政状況

(1) 歳入の状況

令和2（2020）年度における歳入総額は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業や災害復旧事業に対する国庫支出金の増から77.3億円となっています。

主な自主財源である町税収入については、概ね7億円で推移しています。

◆ 図表 3-6 歳入決算額の推移（普通会計）



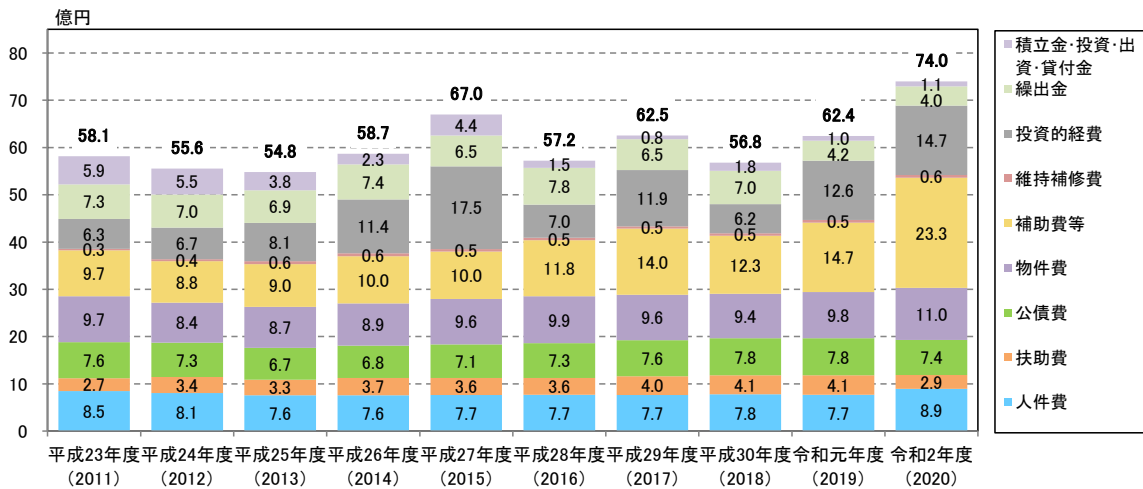
注：数字の単位未満は、四捨五入のため総数と内容の計が一致しない場合があります。

(2) 歳出の状況

令和2（2020）年度における歳出総額は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業、特別定額給付金事業の影響もあり74.0億円となっています。

投資的経費は、年度による変動がみられ、新庁舎建設を行った平成27（2015）、台風19号災害復旧費が多額となった令和元（2019）、令和2（2020）年度を除き、概ね6～12億円で推移しています。

◆ 図表 3-7 歳出決算額の推移（普通会計）



注：数字の単位未満は、四捨五入のため総数と内容の計が一致しない場合があります。

(3) 公営企業会計の状況

公営企業会計は、会計別に上水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、簡易排水施設特別会計（簡易排水事業）、簡易排水施設特別会計（個別排水事業）があります。どの事業も歳入が歳出を上回るか同額となっていますが、平成29（2017）年度は、上水道事業会計の歳出が歳入を上回っています。

◆ 図表 3-8 公営企業会計の推移

会計名		平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
水 道	歳入	507	567	453	260	271	418	274	268	280	277
	歳出	466	552	434	247	261	415	279	265	269	263
公共下水道	歳入	608	514	462	439	431	434	443	437	525	503
	歳出	550	491	440	417	421	410	415	416	469	452
簡易排水	歳入	12	13	14	11	12	14	14	12	11	9
	歳出	8	7	9	7	7	8	7	4	9	8
個別排水	歳入	1	1	1	1	2	1	-	2	-	2
	歳出	1	1	1	1	2	1	-	2	-	2

(4) 財政指標

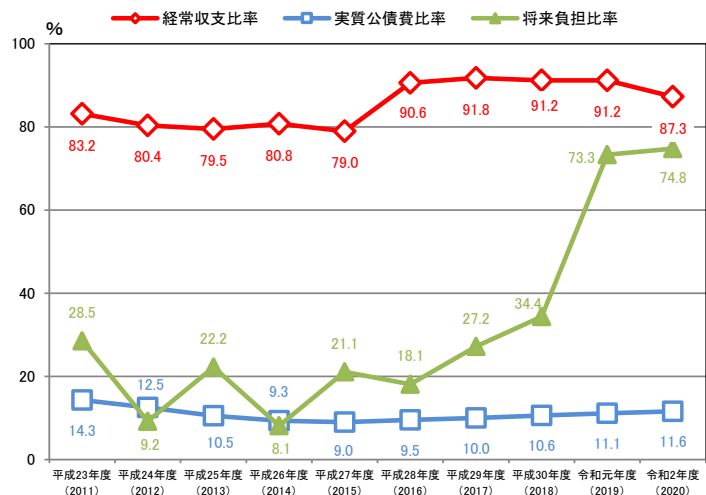
経常収支比率は、扶助費及び公債費の増加により令和元（2019）年は91.2%と類似団体平均（88.7%）を上回っていましたが、令和2（2020）年度は、87.3%と前年度より3.9%下回りました。

実質公債費比率は、平成28（2016）年度実施の合併特例事業等により借入した起債の元金償還開始等に伴い上昇し、類似団体平均（7.7%）、長野県平均（6.1%）を上回っています。

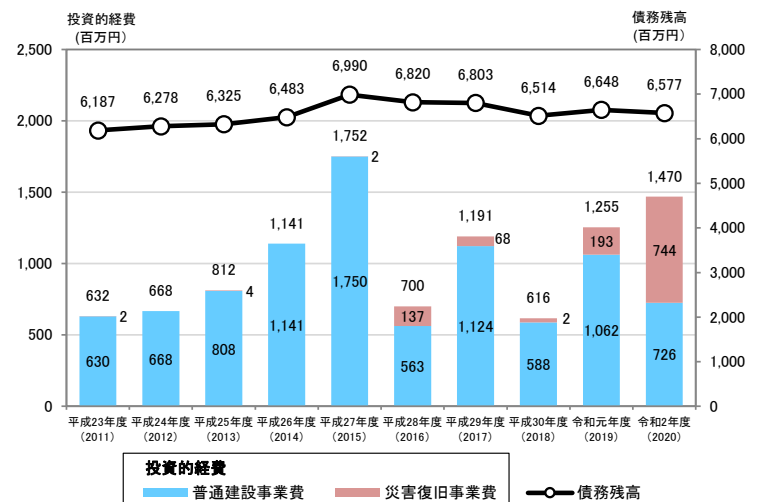
将来負担額は充当可能基金の取り崩しや基準財政需要額算入見込額の減少による充当可能財源の減少、債務負担行為による支出予定額により、令和元（2019）年度から大幅に増加しています。

公共施設等の整備に充てた借入金である地方債の債務残高は、平成28（2016）年度以降、減少傾向となっています。

◆ 図表 3-9 財政指標



◆ 図表 3-10 投資的経費と地方債残高の推移



(5)有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表しています。数値が100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることになります。

ア. 普通会計

有形固定資産減価償却率は、全国平均や類似団体平均に近い数値となっておりますが、県平均に比べると法定耐用年数を迎える施設が多い状況にあることが分かります。

施設分類別で見ると、最も高い施設は、83.7%の公民館で、次いで高いのは82.6%の学校施設となっており、最も低いのが庁舎の37.7%となっております。

◆図表 3-11 有形固定資産減価償却率（施設類型別）

分類名		有形固定資産減価償却率(%)			
		平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)
有形固定資産 減価償却率 全体	全国平均	0	0	0	63.4
	長野県平均	0	0	0	60.9
	類似団体内平均値	58.6	59.1	61.3	62.9
	長和町	53.3	61.5	62.3	62.6
公 営 住 宅		66.3	48.1	47.6	49.0
認定こども園・幼稚園・保育所		62.4	50.4	53.6	54.2
学 校 施 設		79.0	81.5	83.1	82.6
児 童 館		45.9	48.6	51.3	53.8
公 民 館		84.1	82.3	82.5	83.7
体 育 館 ・ プ ー ル		80.1	77.1	79.4	81.5
福 祉 施 設		94.2	82.5	76.3	78.2
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設		97.9	72.2	74.6	76.8
保 健 セ ン タ ー ・ 保 健 所		51.3	54.0	50.6	53.2
消 防 施 設		41.7	64.4	62.2	64.5
庁 舎		3.7	34.7	35.7	37.7
道 路		56.8	56.9	58.2	59.6
橋 り よ う ・ ト ン ネ ル		56.8	56.9	58.2	59.6

出典：長野県市町村財政状況資料集

イ. 公営企業会計

(ア) 上水道

上水道の有形固定資産減価償却率は、令和元（2019）年度に12.7%で、類似団体平均47.3%と比べ低くなっています。これは、9割近くが更新されているため、今後は単独事業で小規模な範囲の修繕による更新しかできないので、アセットマネジメントにより計画的に更新を進める必要があります。

◆図表 3-12 有形固定資産減価償却率（上水道）

分類名		有形固定資産減価償却率(%)			
		平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)
水道事業	全国平均	-	-	-	49.6
	類似団体平均値	-	45.1	45.9	47.3
	長和町	-	4.4	8.6	12.7

出典：経営比較分析表

(イ) 下水道

① 特定環境保全公共下水道

有形固定資産減価償却率は、令和元（2019）年度に 3.4%で、類似団体平均 24.7%と比べ低くなっています。

供用開始から 20 年以上が経過しており、今後の更新・修繕費用の発生見込みを推測し、設備投資計画を進めていく必要があります。

② 簡易排水施設特別会計

（簡易排水事業）

有形固定資産減価償却率は、令和元（2019）年度に 3.4%で、類似団体平均 29.8%と比べ低くなっています。

大規模な改修が行えないため、計画的な修繕や処理費用の削減を行うなど、適切な維持管理が重要となります。また、人口減少が進んでいくと考えられるため、施設規模の見直しや統廃合を検討していきます。

③ 簡易排水施設特別会計

（個別排水事業）

有形固定資産減価償却率は、令和元（2019）年度に 8.3%で、類似団体平均 39.6%と比べ低くなっています。

事業の規模が小さく、大規模な修繕は、経営の悪化につながるため、使用者に適切な維持管理を呼びかけていきます。

◆ 図表 3-13 有形固定資産減価償却率（下水道）

分類名		有形固定資産減価償却率（%）			
		平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)
下水道事業 (特定環境保全 公共下水道)	全 国 平 均	-	-	-	25.4
	類 似 団 体 平 均 値	-	-	-	24.7
	長 和 町	-	-	-	3.4
下水道事業 (簡易排水)	全 国 平 均	-	-	-	29.8
	類 似 団 体 平 均 値	-	-	-	29.8
	長 和 町	-	-	-	3.4
下水道事業 (個別排水処理)	全 国 平 均	-	-	-	37.3
	類 似 団 体 平 均 値	-	-	-	39.6
	長 和 町	-	-	-	8.3

出典：経営比較分析表

3 人口の推移、社会情勢を踏まえた財政状況に関する考察

歳入面について、今後、高齢化が確実に進行し生産年齢人口が減少していくことから、自主財源となる町税の減収は避けられないと予想されます。

また、比較的安定した歳入を確保していますが、今後大きな経済成長を見込むことが難しい現状においては、大幅な税収増は期待できない状況にあります。

一方、歳出面では、義務的経費のうち人件費は横ばいですが、扶助費、公債費は、少子高齢化に伴う社会保障費や、老朽化した公共建築物やインフラの更新・維持管理等に要する経費の財源として町債を発行することにより、今後増加することも見込まれ、投資的経費の確保が難しくなることが予想されます。

以上のことから、公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る経費に充当可能な財源の確保については、保有施設を廃止、複合化、集約化、用途変更するなど、施設の保有総量の維持・縮減に取り組み、削減した管理運営費を維持更新費の財源に充てるなど、長期的な視点で具体的に検討する必要があります。

また、国・県が実施する財政的、技術的支援の活用、町債の適正運営と交付税措置のある有利な起債（公共施設等適正管理推進事業債等）の活用、基幹産業である観光と農業などの地域産業の活性化を推進することにより財源の確保及びコスト削減を図る必要があります。

第4章 公共施設等の現況及び将来の見通し

1 公共建築物の現状

(1) 公共建築物の保有状況

本町の公共建築物の保有状況は以下のとおりです。

本町が保有する公共建築物の延床面積の合計は 100,873.27 m² であり、その内訳は、スポーツ・レクリエーション系施設が 17.4% と最も多く、次いで公営住宅 13.4%、町民文化系施設が 11.2% と続き、この3分類で全体の約4割を占めていることがわかります。

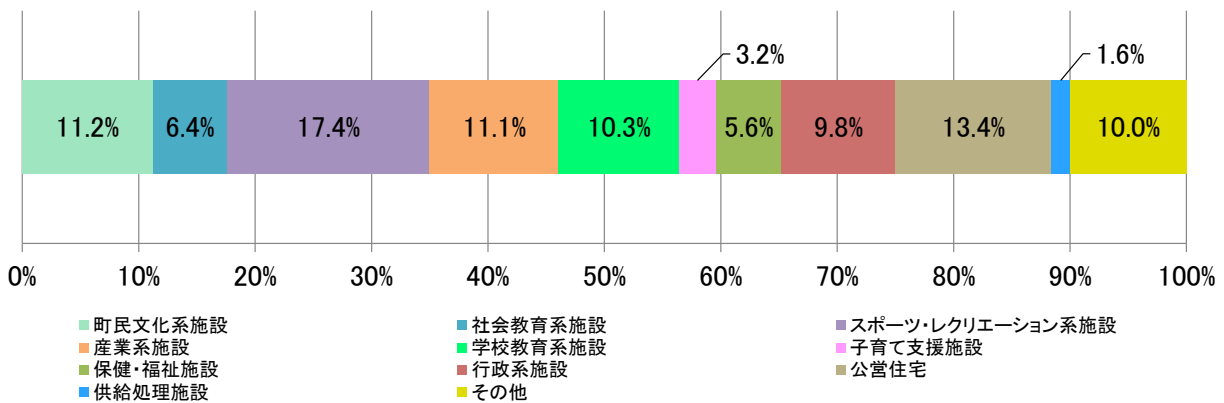
◆ 図表 4-1-1 公共建築物の保有状況

大分類	中分類	小分類	策定時 平成28年度 (2016)		令和2年度 (2020)		増減		増減の主な理由
			施設数	延床面積 (m ²)	施設数	延床面積 (m ²)	施設数	延床面積 (m ²)	
町民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター	2	2,291	2	2,291	0	0	
		集会施設	4	3,219	2	1,463	△ 2	△ 1,756	大門基幹集落センター：大門支所と複合施設【庁舎等】へ異動。 長和町長久保老人福祉センター：長久保支所として【庁舎等】へ異動。
		地区集会施設	45	7,512	44	7,545	△ 1	33	旧中町公民館【その他/普通財産】へ異動。長和町交流促進センター：長和町公民館小茂ヶ谷分館として【産業施設】から異動。
社会教育系施設	博物館等	博物館	1	1,162	1	1,162	0	0	
		その他資料館等	10	4,615	11	5,325	1	710	遺跡野外展示施設R2建設。固定資産台帳精査による面積増。
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	プール	1	1,207	1	1,207	0	0	
		体育館	3	5,694	2	4,402	△ 1	△ 1,293	和田体育館【普通財産】へ異動
		その他スポーツ施設	8	12,484	7	6,198	△ 1	△ 6,286	固定資産台帳精査による面積減。古町屋内ゲートホール場R2取壊し。
		普通財産	-	-	1	1,293	1	1,293	和田体育館【体育館】から異動
	レクリエーション施設・観光施設	レクリエーション施設	1	3,192	1	3,192	0	0	
		観光施設	2	503	2	503	0	0	
保養施設	保養施設	1	390	2	725	1	335	長和町田舎暮らし体験住宅追加	
産業系施設	産業系施設	産業センター	3	626	2	535	△ 1	△ 92	長和町交流促進センター：長和町公民館小茂ヶ谷分館として【地区集会施設】へ異動
		農産物直売施設	3	415	3	1,414	0	999	R2長和町道の駅大型農畜産物直売所建設
		生産・加工・処理施設	4	6,369	4	6,124	0	△ 245	固定資産台帳精査による面積減
		温泉施設	2	3,133	2	3,133	0	0	
学校教育系施設	学校	小学校	2	9,513	2	9,550	0	37	
		中学校	1	2,999	-	-	△ 1	△ 2,999	和田中学校【その他/普通財産】へ異動
	その他教育施設	教員住宅	2	854	2	854	0	0	
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	2	2,407	2	2,407	0	0	
		幼児・児童施設	児童館	1	657	1	657	0	0
	子育て支援センター		1	145	1	145	0	0	

◆ 図表 4-1-2 公共建築物の保有状況

大分類	中分類	小分類	策定時 平成28年度 (2016)		令和2年度 (2020)		増減		増減の主な理由
			施設数	延床面積 (㎡)	施設数	延床面積 (㎡)	施設数	延床面積 (㎡)	
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢者福祉施設等	6	3,291	6	3,458	0	167	グループホーム和田R2建設。
	障がい福祉施設	障がい福祉施設	3	1,962	2	1,152	△ 1	△ 810	旧長門町公民館【その他/普通財産】へ異動
	保健施設	保健施設	1	852	1	852	0	0	
	その他社会保険施設	その他社会保険施設	1	178	1	178	0	0	
医療施設	医療施設	診療所・歯科診療所	2	372	-	-	△ 2	△ 372	診療所、歯科診療所【和田支所】内へ移転複合施設に変更
行政系施設	庁舎等	庁舎	6	7,260	4	7,820	△ 2	560	旧長門庁舎取壊し。古町支所：古町公民館の一部として/社会福祉協議会長門支部：町民センター集会ホールとの複合施設として【集会施設】へ異動。長和町長久保老人福祉センター：長久保支所として【集会施設】から異動。
	消防施設	分署・分遣所・出張所	13	975	13	946	0	△ 29	第三分団詰所 H30建替による面積減
		備蓄倉庫	20	471	19	426	△ 1	△ 45	立岩水防庫取壊し
	その他行政施設	その他行政施設	3	704	3	704	0	0	
公営住宅	公営住宅	公営住宅	4	2,853	5	3,601	1	748	固定資産台帳精査による小分類異動
		町営住宅	16	10,488	14	9,870	△ 2	△ 618	固定資産台帳精査による小分類異動。
供給処理施設	供給処理施設	廃棄物処理施設	3	1,218	5	1,218	2	0	長門最終処分場、長和町堆肥貯蔵施設追加。
		し尿処理施設	-	-	1	401	1	401	H29長和町汚泥再生処理センター建設
その他	その他	公衆便所	6	139	5	85	△ 1	△ 54	姫木平キャンプ場公衆便所H29取壊し。
		バス停	56	748	57	519	1	△ 229	宮ノ上バス停上下分割。固定資産台帳精査、建替による面積減。
		別荘管理棟	5	645	6	790	1	145	長和町ふれあいの郷管理事務所追加
		普通財産	5	2,182	6	4,438	1	2,256	わかば保育園取壊し。旧中町公民館【集会施設】、和田中学校【学校】、旧長門公民館【障がい者施設】から異動
		行政財産	-	-	1	683	1	683	山村再生プロジェクト拠点施設(旧大門保育園)【その他/普通財産】から異動
		その他	11	3,608	11	3,608	0	0	
合計			260	107,332	255	100,873	△ 5	△ 6,459	

◆ 図表 4-2 公共建築物延床面積割合（令和2(2020)年度）



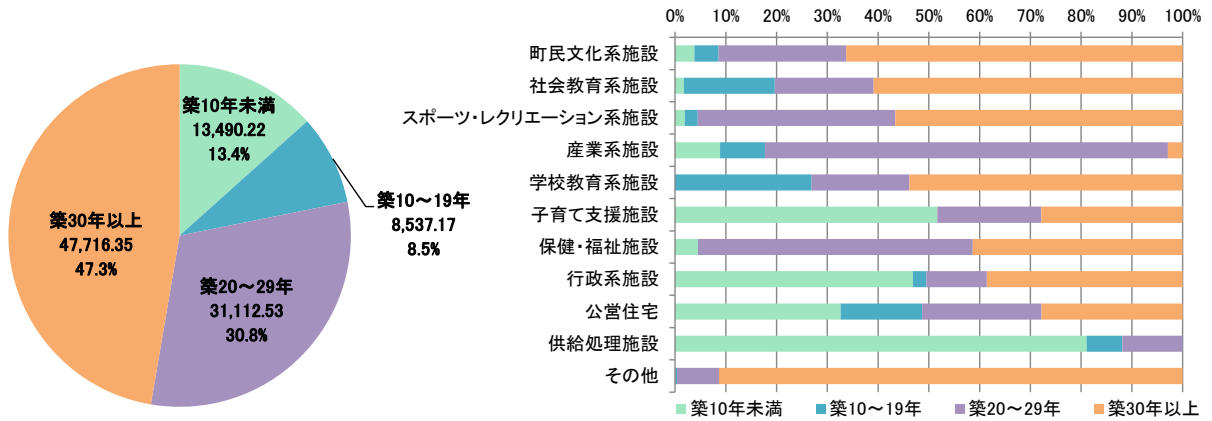
注：数字の単位未満は、四捨五入のため総数と内容の計が一致しない場合があります。

(2) 築年別整備状況

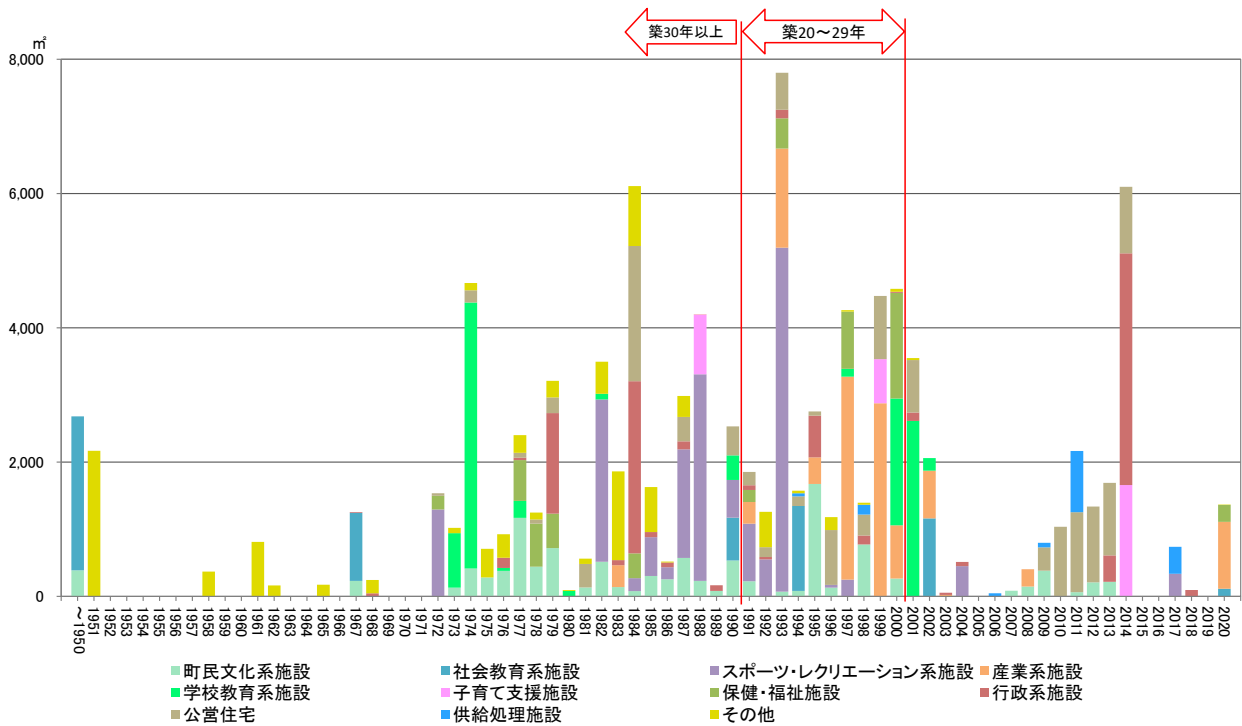
これまでの公共建築物の建替えは、建築後40年程度で更新されてきました。

平成2（1990）年以前に建設され、すでに30年以上経過している施設（延床面積ベース）は全体の47.3%、10年後に30年以上経過となる施設割合は78.1%となることから、今後建替えや大規模改修などの更新が必要となっています。

◆ 図表 4-3 建築年別延床面積の割合



◆ 図表 4-4 建築年次別延床面積の状況

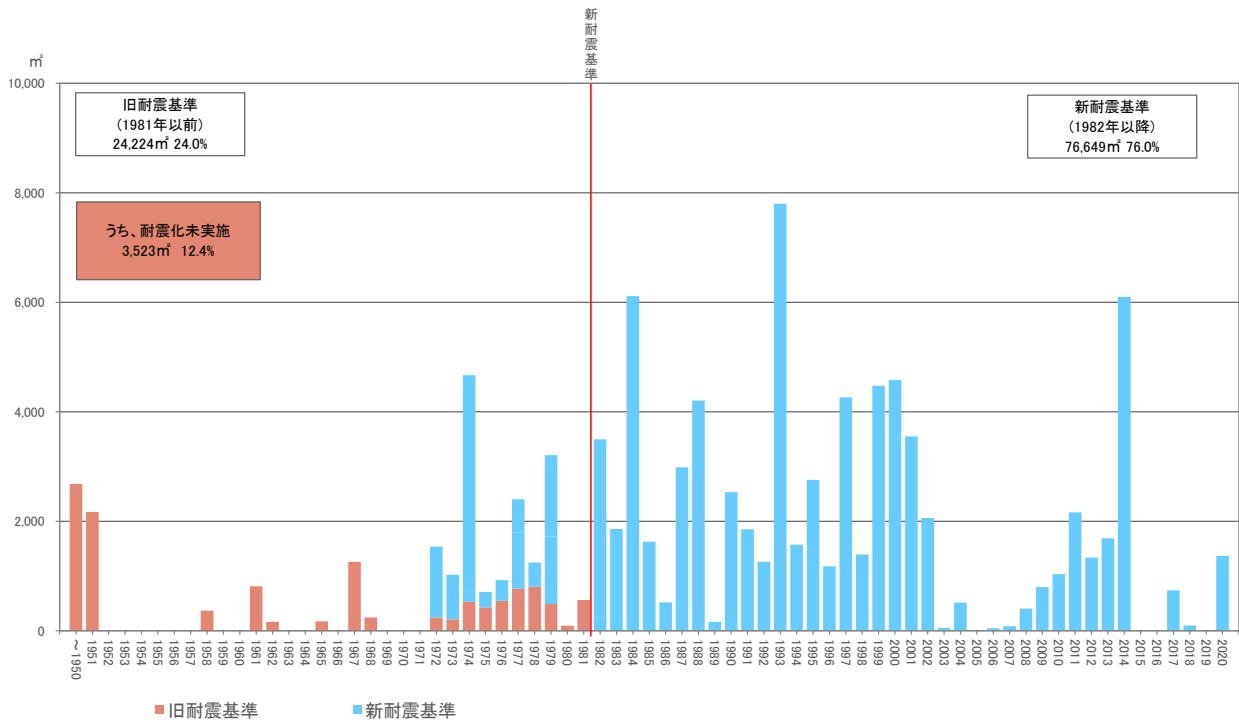


(3)耐震化実施状況

公共建築物の耐震化の状況（延床面積ベース）は、全体の 76.0%が新耐震基準による整備、残りの 24.0%が昭和 56（1981）年以前の旧耐震基準により建築された施設であり、そのうち耐震化未実施の施設が 12.4%となっています。

引き続き使用していく建物については、利用者の安全確保の観点から、耐震補強等を適宜行っていくことが必要となります。

◆ 図表 4-5 耐震化実施状況



2 インフラ施設の現状

(1) インフラ施設の保有状況

インフラ施設は、生活や産業の基盤となる公共施設で、生活や地域の経済活動を支えてきました。

インフラ施設に関しては、時間とともに傷みが進行する状況の中では、公共建築物とは異なり、予防保全的な管理を行い、長寿命化を図りつつ継続的に利用することが重要ですが、将来的に維持補修に関する経費が増大することによる財政負担が予想されます。

本町の主なインフラ施設の保有状況は以下のとおりとなっています。

◆ 図表 4-6 インフラ施設の保有状況

種 別	主 な 施 設	施 設 数			
		策定時 平成 29 年度 (2017)		令和 2 年度 (2020)	
道 路	道路延長	311,744m		307,755m	
	1級町道延長	59,692m		54,706m	
	2級町道延長	37,936m		37,936m	
	その他町道延長	214,116m		215,113m	
	農道延長	90,453m		90,161m	
	林道延長	96,475m		96,475m	
橋りょう	橋りょう数	141 橋		143 橋	
上 水 道	管路総延長	199,551m		235,868m	
	導水管	8,943m		13,297m	
	送水管	42,420m		43,079m	
	配水管	148,188m		179,492m	
下 水 道	管路総延長(農業集落排水含む)	93,935m		94,094m	
	水質浄化センター	4 施設		4 施設	
水 路 等	ため池	5 箇所	60ha	5 箇所	60ha
	用水路	41 箇所	93,974 km	41 箇所	93,974 km
	排水路	4 箇所	29,428 km	4 箇所	29,428 km

注：数字の単位未満は、四捨五入のため総数と内容の計が一致しない場合があります。

3 過去に行った対策の概要

(1) 施設数の縮減

計画策定時の平成 28（2016）年度から令和 2（2020）年度にかけて 9 施設、延床面積で 3,708.81 m²削減しています。

◆ 図表 4-7 除却施設一覧

施設名称	延床面積 (m ²)	建築年度	実施年度	対策
本庁車庫	126.94	平成 7 年度 (1995)	平成 28 年度 (2016)	除却
旧長門庁舎(庁舎・会議棟)	1,462.61	昭和 37 年度 (1962) 平成 7 年度 (1995)	平成 28 年度 (2016)	除却
立岩水防庫	44.10	昭和 51 年度 (1976)	年度不明	除却
姫木平キャンプ場公衆便所	54.65	平成 2 年度 (1990)	平成 29 年度 (2017)	除却
大門保育所(旧大門部校音楽室)	119.45	昭和 40 年度 (1965)	年度不明	除却
わかば保育園	915.25	昭和 53 年度 (1978)	令和 2 年度 (2020)	除却
長和町古町屋内ゲートボール場	694.21	平成 2 年度 (1990)	令和 2 年度 (2020)	除却
国民健康保険長和町和田歯科診療所	107.10	昭和 52 年度 (1977)	和田支所へ 移転後廃止	除却
国保依田窪病院附属和田診療所	184.50	昭和 52 年度 (1977)	和田支所へ 移転後廃止	除却
合計	3,708.81			

(2) 各種計画の策定

◆ 図表 4-8 各種計画一覧

類型	名称	状況
公共建築物	長和町公共施設個別施設計画	令和 2(2020)年度策定
	長和町学校長寿命化計画	令和元(2019)年度策定
	長和町公営住宅等長寿命化計画	平成 29(2017)年度策定
橋 梁	橋梁長寿命化修繕計画(第 2 期)	平成 29(2017)年度策定
上 水 道	長和町長門水処理センター長寿命化計画	平成 26(2014)年度策定

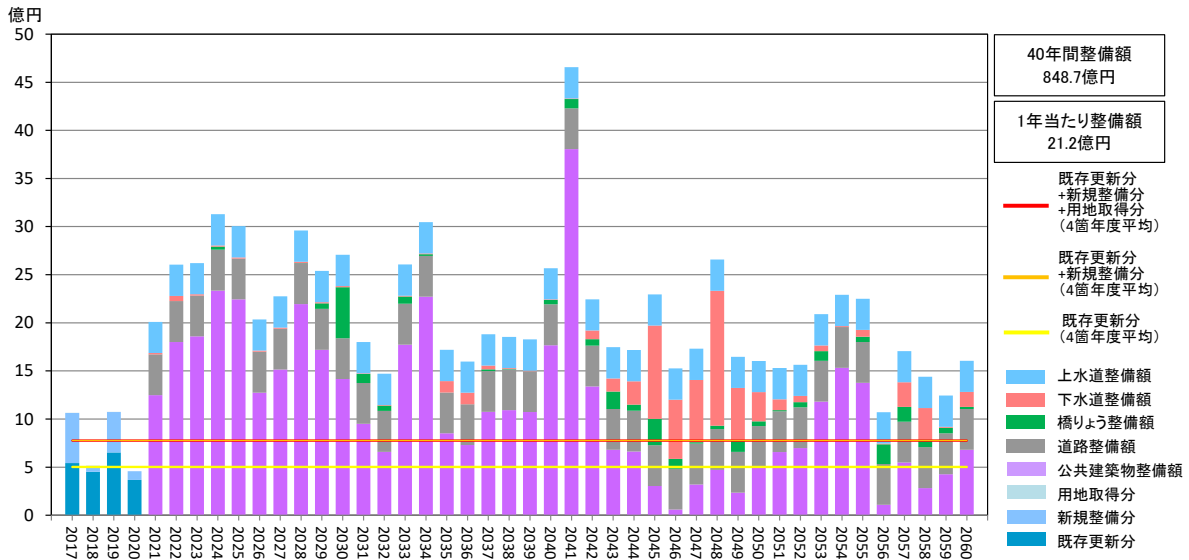
4 将来の更新費用の推計

(1) 公共建築物及びインフラ施設の将来の更新費用の推計

ア. 将来の更新費用の推計（単純更新）

このまま公共施設等を全て保有し続けた場合の必要コストを試算したところ、更新費用の合計は40年間で848.7億円、年平均で21.2億円と試算され、これまでにかけた投資的経費の年平均7.7億円と比較して2.7倍になります。

◆ 図表 4-9 将来の更新費用の推計（単純更新）



◆ 推計の手法

- 現在の公共施設等をそれぞれ設定した耐用年数の経過後に現在と同じ面積・延長等で更新すると仮定して推計
- 公共施設等の面積・延長の数量データに更新単価を乗じることにより将来の更新費用を推計

◆ 更新の考え方、試算条件

【公共建築物】

総務省提供ソフト（以下、「更新費用試算ソフト」という。）の「分類別更新単価」により、以下のとおり行った場合の費用とこれまでの投資決算額を更新費用の推計結果と比較により算定しています。

大規模改修：建築後20年（改修期間を1年）

建替え：建設後40年（建替え期間を2年）

積み残し：建設時より40年以上経過は、今後10年間で均等に更新すると仮定します。

施設分類	大規模改修	建替え
町民文化系施設、社会教育系施設、産業系施設、行政系施設	10万円/㎡	40万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設、保健・福祉施設、供給処理施設、その他	9万円/㎡	36万円/㎡
学校教育系施設、子育て支援施設	8.25万円/㎡	33万円/㎡
公営住宅	7万円/㎡	28万円/㎡

【インフラ】

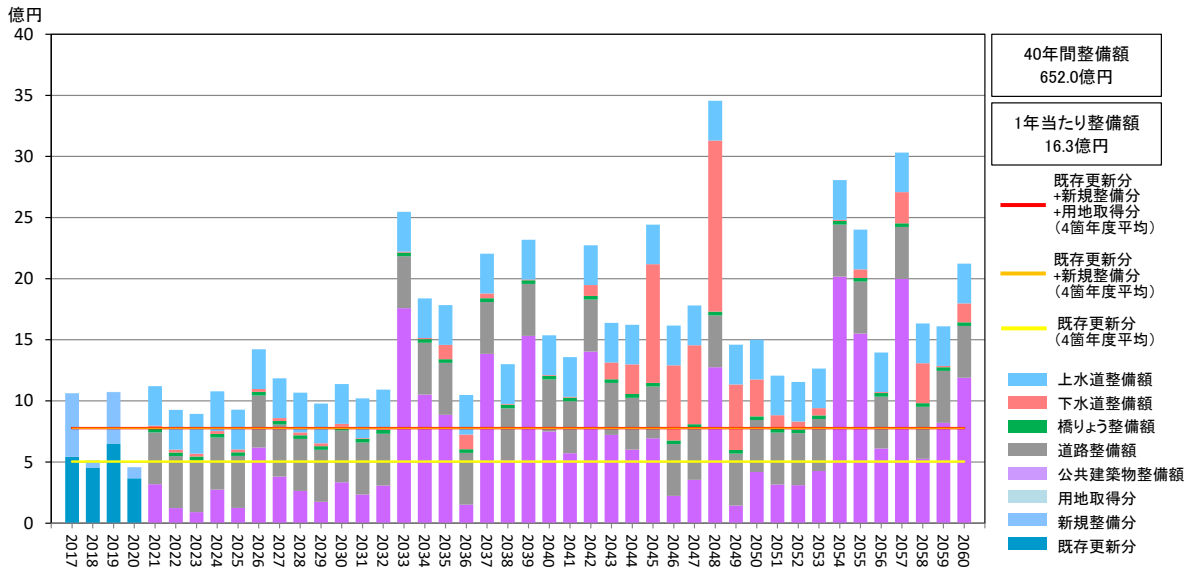
インフラの単純更新費用の算定は、更新費用試算ソフトで算定された更新費や以下表のとおり各長寿命化計画（個別施設計画）で示されている費用を単純更新費として、これまでの投資決算額を更新費用の推計結果と比較により算定しています。

名称	単純更新費用算定の利用データ
道 路	更新費用試算ソフト
橋 梁	長和町橋梁長寿命化修繕計画
上 水 道	更新費用試算ソフト
下 水 道	更新費用試算ソフト

イ. 将来の更新費用の推計（長寿命化対策等）

各長寿命化計画（個別施設計画）で試算された更新費用と、長寿命化計画未策定またはコスト試算されていない施設については更新費用試算ソフトのデータによる試算結果を利用しています。40年間の更新費用は652.0億円、年平均で16.3億円と試算され、これまでにかけた投資的経費の年平均7.7億円と比較して2.1倍になります。

◆ 図表 4-10 将来の更新費用の推計（長寿命化対策等）



◆ 更新費用利用データ

【公共建築物】

名 称	更新費用算定の利用データ
公 共 建 築 物	長和町公共施設個別施設計画
	長和町学校長寿命化計画
	長和町公営住宅等長寿命化計画【計画期間：H30～R9】 ※40年間、長寿命化費用の年平均と仮定した場合。

【インフラ】

各インフラの長寿命化計画（個別施設計画）の更新費用算定データを利用しています。長寿命化計画を策定していない施設については、更新費用試算ソフトのデータを利用しています。

名 称	更新費用算定の利用データ
道 路	更新費用試算ソフト
橋 梁	長和町橋梁長寿命化修繕計画
上 水 道	更新費用試算ソフト
下 水 道	長和町特定環境保全公共下水道事業、簡易排水事業、個別排水処理事業経営戦略 ※経営戦略の今後10年間の建設改良費 R13以降更新費用試算ソフト

(2) 中長期的な経費の見込み

施設の長寿命化対策等で実施した場合、今後10年間（令和3（2021）年度から令和12（2030））で約151億円の削減効果が見込まれます。

しかし、今後生産年齢人口の減少により一般財源の減少が見込まれる一方、高齢化に伴う社会保障費の増大が見込まれることから、公共施設等の整備にまわすことができる財源は限られてくるため、国・県の財政支援を戦略的に活用していくことが重要になります。

また、年によって更新費用が突出して負担が集中しないよう、平準化を行うことも必要です。

◆ 図表 4-11 今後10年間の公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み

(単位:百万円)

区 分		耐用年数経過時に単純更新した場合(①)	財 源 見 込 み	長寿命化計画 (②)	長寿命対策等の効果額 (②—①)	現在要している経費 (過去4年平均)	
投 資 的 経 費	普通会計	公共建築物	17,607	地方債 国庫補助等 90~100% 充当	2,704	▲14,903	519
		道 路	4,247		4,247	0	181
		橋 り よ う	624		300	▲324	32
	公営企業会計	上 水 道	3,247		3,247	0	7
		下 水 道	161		240	79	38
	計	25,886	10,738		▲15,148	777	
維持補修費	普通会計	540		540		54	
	公営企業会計	590		590		59	
	計	1,130		1,130		113	
合 計		28,146		12,998	▲15,148	890	

普通会計	
インフラ施設	道路についての長寿命化計画なし
公営企業会計	
上 水 道	上水道についての長寿命化計画なし
下 水 道	特定環境保全下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業経営戦略の今後10年間の建設改良費

第5章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1 計画期間

計画期間は、将来の人口や財政の見通し等をもとに長期的な視点に基づき検討する趣旨から、長期の期間とすることとする必要があるため、以下のとおりの期間に設定しました。

なお、本町を取り巻く社会情勢や、国の施策等の推進状況等を踏まえ、見直し等を図ります。

【計画期間】
2016年度(平成28年度)から2045年度(令和27年度)の30年間

2 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

公共施設等を総合的かつ計画的に管理するために、公共施設に関する情報は、公会計管理台帳等とあわせて財産管理を所管する部署で一元的に管理する体制とします。

公共施設等を効率的に維持管理するために、横断的な組織を構築し、調整を行いながら、行動計画の策定、本計画の見直し等を行い、公共施設等マネジメントを推進していきます。

横断的な取組体制において、主に以下のような検討を行います。

- ・公共施設等全体の情報収集、更新や維持管理に関する調整等を行う。
- ・公共施設等に関して財務部門と密接に連携を行い、中長期的な財政状況を注視する。
- ・更新、修繕工事の優先順位付けを行う。
- ・運営委託、指定管理制度を用いた施設管理について調整を行う。

3 現状や課題に関する基本認識

① 少子高齢化の進行及び人口減少によるニーズの変化

当町の人口は、昭和 45（1970）年に 8,791 人でありましたが、令和 2（2020）年には 5,600 人まで減少しています。この傾向は今後も継続し、少子高齢化が進行することが見込まれています。

このような状況による人口減少や世代構成の変化により、集会施設や公営住宅施設では余剰が発生し、高齢者を対象とした福祉施設の需要が高まる等、公共建築物へのニーズが変化することが予想されます。また、地域によって人口の増減や年齢構成等の推移も異なることが見込まれます。このような状況変化を踏まえ、施設規模の見直し、既存公共建築物の多目的での活用も視野に入れ、公共建築物に係る町民ニーズに対応する必要があります。

② 公共建築物の老朽化

本町の公共建築物の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、継続的に整備が続けられてきています。旧耐震基準が適用されていた時期である昭和 55（1980）年度以前に整備された施設は 24.0%にのびります。昭和 55（1980）年度以前に整備された施設を大分類別に延床面積で見ると、町民文化系施設や社会教育系施設が多くを占めます。こうした老朽化施設については、今後の人口動向、世代構成の変化を考慮し、その必要性を精査したうえで、今後のあり方を検討していく必要があります。

③ 公共建築物の更新需要の増大

現在本町が保有する公共建築物の今後 40 年間の更新費用の総額は 451.9 億円で、試算期間における 1 年当たりの平均費用は 11.3 億円となります。

過去 5 年間（平成 28（2016）年度～令和 2（2020）年度）に既存の公共建築物の更新にかけてきた金額は年平均 5.2 億円となっています。よって、現在本町が保有する公共建築物を今後も全て維持していくと仮定した場合、今後 40 年間でこれまでの 2.2 倍程度の公共建築物の更新に係る支出が必要となる計算になります。

④ 公共施設等かけられる財源の限界

本町の町税収入は、ほぼ横ばいで推移しています。しかし、今後は生産年齢人口の減少等に伴って町税収入の減少が見込まれ、扶助費等の歳出は増加することが見込まれます。

また、整備された公共施設等の機能を適切に保つためには、維持管理や運営に係る経常的な費用も毎年度必要となり、大規模修繕等も必要となります。このように、公共施設等の整備更新や維持管理に支出できる財源には限界があることを前提に、公共施設等のあり方を検討していく必要があります。

4 公共施設等の管理の数値目標

(1) 公共建築物保有量の縮減目標

現在ある施設を将来も同規模で保持した場合、人口1人あたりが負担する施設の維持更新費は現在以上に増加することになります。

人口1人あたりの負担をこれ以上増やさないためには、維持管理コストの効率化だけでなく、利用需要を考慮する中で施設の総量（延床面積）を減らすことも必要です。

効率的かつ効果的な管理運営に努めながら、持続可能な公共施設等マネジメントを推進するための指標として、計画期間における公共建築物の延床面積の縮減に関する数値目標を「長和町公共施設個別施設計画」「長和町公営住宅等長寿命化計画」で検討した結果に基づき設定することとします。

公共建築物について、計画期間の令和27(2045)年度までに取壊しを予定している建物が45棟(10,237.68㎡)、譲渡・集約を検討している建物が8棟(575.06㎡)で、全体の延床面積の約11%縮減を目標とします。

計 画	取壊し予定		譲渡・集約予定		計	
	施設数 (棟)	延床面積 (㎡)	施設数 (棟)	延床面積 (㎡)	施設数 (棟)	延床面積 (㎡)
長和町公共施設 個別施設計画	40	9,883.69	8	575.06	48	10,458.75
長和町公営住宅等 長寿命化計画	5	353.99	-	-	5	353.99
合計	45	10,237.68	8	575.06	53	10,812.74

(2) インフラ施設

インフラ施設については、現在の道路や橋りょう、上・下水道管を廃止し、総量の縮減や廃止を行うことは困難であり、現実的ではありません。

今後も、新たな宅地等の開発などにより、必要に応じて新規整備をしていく必要はありますが、インフラ施設の維持・更新等を推進するために策定された各「長寿命化修繕計画」等に基づき、計画的に点検、修繕を実施していくことで長寿命化を図り、更新サイクルを伸ばすことにより、維持管理のトータルコストを縮減します。

5 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

本町の現状を認識した上で、計画的な公共施設等の管理のために、更新・統廃合・長寿命化などの基本的な考え方を示します。

今後も必要な施設については、更新して維持管理を図り、機能を集約できる施設については統合するなどして、効率的に行政サービスを提供していきます。

(1) 点検・診断等の実施方針

- ・現状行っている定期点検を引き続き適切に行っていきます。
- ・今後、点検・診断等の実施結果を蓄積することで、その状況を適時把握していきます。
- ・施設間における保全の優先度の判断を行うにあたっては、劣化診断等を実施する等により、経年による劣化状況、外的負荷（気候天候、使用特性等）による性能低下状況及び管理状況を把握し、予防保全的な観点からの検討を行います。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・施設の重要度や劣化状況に応じて長期的な視点で優先度をつけて、計画的に改修・更新します。
- ・地域に対する公共建築物の譲渡や指定管理委託を進める等、町民主体の維持管理を進めていきます。
- ・維持管理を行っていくための財源を捻出するため、受益者負担の見直しを行っていきます。
- ・今後の維持管理や修繕に関する情報を蓄積していくことで、維持管理上の課題を適時に把握するとともに、今後の修繕に関する計画を立てるのに役立てます。
- ・今後も維持していく公共施設等については、中長期的修繕計画を策定することを検討します。
- ・管理運営にあたっては、PPP²/PFI³の積極的な活用を推進します。
- ・町民ニーズの変化に柔軟に対応していくことを可能とするため、用途変更をしやすい施設設計を行う等の工夫をしていきます。
- ・新しい技術や考え方を積極的に取り入れ、維持管理・修繕・更新等を合理的に進めていきます。

² Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

³ Public Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいう。

(3)安全確保の実施方針

- ・点検・診断等により高度の危険性が認められた公共施設等について、ソフト・ハードの両面から安全を確保します。
- ・安全の確保にあたっては、災害拠点かどうか、多数の利用がある施設であるかどうか等の視点から、対応の優先度を検討します。
- ・今後維持していくことが難しい施設については、町民の安全確保の観点から、早期での供用廃止といった措置を適切にとっていきます。

(4)耐震化の実施方針

- ・災害拠点かどうか、多数の町民の利用がある施設かどうかの視点から、耐震化の優先順位を検討します。
- ・昭和 55（1980）年度以前に整備された建物で耐震化が完了していないものもあるため、耐震化の検討を進めていきます。
- ・道路、橋梁、上下水道をはじめとするインフラについても耐震化の検討を進めていきます。

(5)長寿命化の実施方針

- ・公共施設等の耐用年数到来年度を把握し、公共施設等の更新の対応時期を把握します。
- ・町民とともに、大切に公共施設等を取り扱っていくことで、少しでも長く公共施設等を利活用していけるようにしていきます。
- ・既に策定済みの長寿命化計画（個別施設計画）等に基づき、維持管理、修繕、更新等を実施することとし、その他の施設については、本計画に準じたうえで、必要に応じて個別に長寿命化計画等の策定を進めていきます。

(6)ユニバーサルデザイン⁴化の推進方針

- ・誰もが安心・安全に利用しやすい施設となるために、公共施設等の改修・更新等を行う際には、利用者ニーズや施設の状況を踏まえ、ユニバーサルデザイン化を進めます。

⁴ ユニバーサルデザインとは、障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいようあらかじめ都市や生活環境をデザインする考え方のこと。

(7) 統合や廃止の推進方針

- ・ 公共施設等の将来の更新費用の試算結果として、そのための財源が明らかに不足していることが明確となりました。公共建築物の総量縮減だけで、その財政的な対応をすることはできませんが、可能な限りの公共建築物の縮減を進めていく必要があるということが明らかです。
- ・ 公共建築物の見直しにあたっては、既存の公共建築物の状態に囚われず、行政サービスとして必要な水準や機能等を意識して検討を行っていきます。
- ・ 当該サービスが公共建築物を維持しなければ提供不可能なものであるか、民間に代替できないか等、公共建築物とサービスの関係について十分に留意していきます。
- ・ 少子高齢化や人口減少等の人口動態の変化に対応した公共建築物の再編を進めます。
- ・ 地域の人口動態や町民ニーズを踏まえた再編を進めます。
- ・ 公共建築物の多機能集約化（1つの公共建築物に複数の機能を盛り込み、スペース効率の改善と機能間の連携性を高める取り組み）の取り組みを進めていきます。
- ・ 近隣市町村との広域連携を一層進めていき、広域の観点から必要な公共建築物の保有量を検討していきます。
- ・ インフラについても、必要性を十分に精査し、将来コストを見据えた保有量に抑えます。
- ・ 未利用財産の利活用については、必要に応じて個別方針を検討することとし、これらの情報を町民に公表することで、公平、公正な手続きのもと積極的な売却又は貸付けを進めます。

(8) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

- ・ 公共施設等に関する情報を一元管理していきます。
- ・ 公共施設等の管理は、公会計管理台帳とも連携させ、地方公会計制度の財務諸表や財産に関する調書とも整合性を図ることで、一貫した資産データに基づくマネジメントを進めていきます。
- ・ 職員一人ひとりが、経営的視点を持って、全体の最適化を意識した公共施設マネジメントの視点を持つため、研修会等を実施していきます。
- ・ 長和町ではこれまでも、民間活力の活用を意図した指定管理者制度の導入を進めてきましたが、検証を行い、町民サービスの向上に努めるとともに、導入していない施設については同制度の導入について検討を進めていきます。

6 PDCAサイクルの推進方針

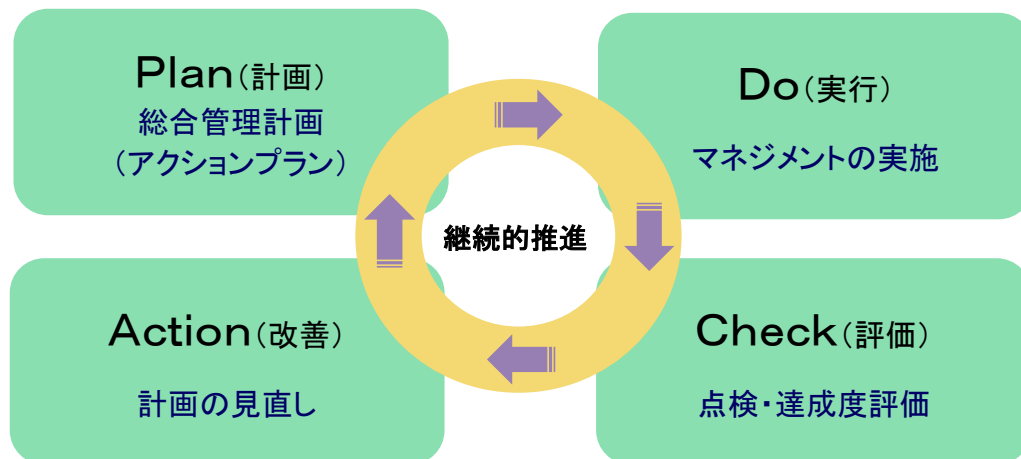
(1)基本方針・目標のフォローアップの進め方について

- ・本計画で示した「公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」や「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」に関する進捗状況について、PDCA（計画・実行・評価・改善）を回しながら計画の見直しと充実に努めます。
- ・進捗状況に関する評価の結果、大幅な状況の変化があった場合には、本計画を改訂します。
- ・町の長期振興計画等の見直しに合わせ、本計画の改訂を行うことにより、計画の進捗状況や社会環境の変化等に対応していきます。
- ・町の公共施設整備に関する基本計画として位置づけられる本計画に沿って、施設分類ごとの個別施設計画を策定し、具体的な取組を進めていきます。

(2)町民との情報共有について

- ・本計画については、十分な町民説明を行っていきます。
- ・本計画の進捗状況については、随時町民への報告を行います。
- ・本計画を踏まえた施設分類ごとの長寿命化計画（個別施設計画）等の策定にあたっては、町民との協議を重ねていきます。
- ・本計画に基づく施設の整備にあたっては、できるだけ地域や町民のニーズを汲み取りながら進めていきます。

◆図表 5-1 PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクル(イメージ)



第6章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1 公共建築物

(1) 集会施設

① 施設一覧

小分類	通し 番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟) 延床面積(m ²)	主要建物 構造	主要建物 耐震補強
					建築年度	建築年度 (和暦)			
コミュニティセンター	1	町民センター集会ホール	総務課	長久保支所	1998	H10	709.00	SC	不要
	2	和田コミュニティセンター	教育課	社会教育係	1995	H7	1,581.76	SC	不要
小計							2,290.76	2施設	
集会施設	3	長和町古町公民館	教育課	社会教育係	1977	S52	1,023.00	RC	実施済み
	4	長和町多目的集会施設 入大門センター	産業振興課	林務係	1979	S54	439.60	SC	実施済み
小計							1,462.60	2施設	
地区集会施設	5	立岩公民館	教育課	社会教育係	1945	S20(仮)	387.52	W	未実施
	6	転作促進研修センター	教育課	社会教育係	1979	S54	279.89	W	実施済み
	7	長和町上町集会施設	教育課	社会教育係	1987	S62	99.37	W	不要
	8	長和町上立岩コミュニティ施設	教育課	社会教育係	1998	H10	64.59	W	不要
	9	長和町下町集会施設	教育課	社会教育係	2007	H19	82.00	W	不要
	10	長和町中町集会施設	教育課	社会教育係	1987	S62	99.55	W	不要
	11	長和町五反田集会施設	教育課	社会教育係	1986	S61	76.19	W	不要
	12	長和町北古屋集会施設	教育課	社会教育係	1986	S61	99.37	W	不要
	13	長和町古町生活改善センター	教育課	社会教育係	1981	S56	132.49	W	未実施
	14	長和町有坂集会施設	教育課	社会教育係	2000	H12	264.44	SC	不要
	15	長和町構造改善センター	教育課	社会教育係	1990	H2	295.63	W	不要
	16	長和町沖集会施設	教育課	社会教育係	1994	H6	79.87	W	不要
	17	長和町滝の沢集会施設	教育課	社会教育係	1985	S60	86.12	W	不要
	18	長久保11区集会施設	教育課	社会教育係	2011	H23	60.59	W	不要
	19	長和町10区集会施設	教育課	社会教育係	1996	H8	66.12	W	不要
	20	長和町12区集会施設	教育課	社会教育係	1991	H3	66.24	W	不要
	21	長和町13区集会施設	教育課	社会教育係	1989	H1	81.56	W	不要
	22	長和町14・15区集会施設	教育課	社会教育係	1996	H8	64.00	W	不要
	23	長和町7区集会施設	教育課	人権男女共同 参画係	1974	S49	202.88	W	未実施
	24	旧長和町公民館小茂ヶ谷分館	教育課	社会教育係	1973	S48	128.79	W	未実施
	25	長和町四泊落合集落農事集会所	教育課	社会教育係	1991	H3	159.00	W	不要
	26	長和町姫木コミュニティセンター	教育課	社会教育係	2009	H21	382.00	W	不要
	27	長和町岩井集会施設	教育課	社会教育係	1984	S59	77.83	W	不要
	28	長和町強清水集会施設	教育課	社会教育係	1993	H5	68.82	W	不要
	29	長和町新屋集会施設	教育課	社会教育係	1986	S61	78.67	W	不要
	30	長和町窪城多目的集会施設	教育課	社会教育係	1983	S58	136.43	W	不要
	31	長和町廬山集会施設	教育課	社会教育係	1985	S60	72.60	W	不要
	32	上町公民館	教育課	社会教育係	1974	S49	212.00	W	実施済み
	33	上組公民館	教育課	社会教育係	1978	S53	442.00	W	実施済み
	34	下町公民館	教育課	社会教育係	1976	S51	214.00	W	実施済み

小分類	通し番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟) 延床面積(m ²)	主要建物 構造	主要建物 耐震補強
					建築年度	建築年度 (和暦)			
地区集会施設	35	中組公民館	教育課	社会教育係	2012	H24	208.00	W	不要
	36	仮宿農業生活改善施設 (仮宿公民館)	教育課	社会教育係	1988	S63	231.00	W	不要
	37	原公民館	教育課	社会教育係	1975	S50	281.00	W	不要
	38	新田公民館	教育課	社会教育係	1982	S57	238.00	W	実施済み
	39	旭ヶ丘公民館	教育課	社会教育係	1985	S60	144.00	W	不要
	40	橋場公民館	教育課	社会教育係	2013	H25	217.00	W	不要
	41	野ノ入公民館	教育課	社会教育係	1976	S51	164.00	W	実施済み
	42	長和町久保集落センター	教育課	社会教育係	1982	S57	277.00	W	不要
	43	長和町唐沢分館	教育課	社会教育係	1977	S52	147.00	W	未実施
	44	長和町大出分館	教育課	社会教育係	1967	S42	229.00	W	未実施
	45	長和町男女倉分館	教育課	社会教育係	2008	H20	145.00	W	不要
	46	長和町鍛冶足分館	教育課	社会教育係	1987	S62	374.00	W	不要
	47	青原高齢者集会所	教育課	社会教育係	1990	H2	238.00	W	不要
	48	長和町公民館小茂ヶ谷分館	教育課	社会教育係	1995	H7	91.09	W	不要
小計							7,544.65		44施設
合計							11,298.01		48施設

② 現状や課題に関する基本認識

集会施設は、概ね地域毎に設置し、町民活動の拠点として位置づけられている施設です。

建物はほとんどの施設が木造であり、すでに法定耐用年数を超過した施設が多く見られ、経年劣化の著しい建物について早急に対応を検討する必要があります。また、施設更新を検討するにあたっては、各地区の少子高齢化が進んでいる現状を勘案した必要性を確認するとともに、利用者状況を踏まえ、更新を行うかどうか検討していく必要があります。

③ 管理に関する基本的な考え方

集会施設は、各地区における町民活動の拠点として位置づけ、必要な集会機能を確保していきます。地区別に必要な集会機能については、利用者数や地区の実情等を考慮して適正な規模での見直しを行っていきます。

集会施設の中には、避難所に位置づけられている施設も多いため、老朽化した施設の建替更新の検討にあたっては、地域の防災計画等を踏まえ、公共施設等適正管理推進事業債等の活用も考慮し、他の施設類型との集約化や他の機能との複合化を検討していきます。

施設の運営にあたっては、地域団体への管理委託や施設の地区への譲渡についても、地域住民と協議を行っていきます。

(2) 博物館等

① 施設一覧

小分類	通し番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟)延床面積(m ²)	主要建物構造	主要建物耐震補強
					建築年度	建築年度(和暦)			
博物館	49	長和町黒耀石展示・体験館	教育課	文化財係	2002	H14	1,161.60	SC	不要
小計							1,161.60		1施設
その他資料館等	50	長久保宿丸木屋	教育課	文化財係	1867	慶応3	270.45	W	未実施
	51	長和町長久保宿歴史資料館 一福処漬屋	教育課	文化財係	1870	明治3	402.79	W	未実施
	52	長和町原始・古代ロマン体験館	教育課	文化財係	1990	H2	637.68	W	不要
	53	長和町永代人馬施行所	教育課	文化財係	1852	嘉永5	115.93	W	未実施
	54	長和町中山道和田宿本陣	教育課	文化財係	1861	文久元	523.70	W	未実施
	55	長和町和田黒耀石器資料館 及び林業資料館	教育課	文化財係	1967	S42	1,016.80	RC	未実施
	56	長和町歴史の道資料館「河内屋」	教育課	文化財係	1861	文久元	449.00	W	未実施
	57	長和町資料館「大黒屋」	教育課	文化財係	1861	文久元	232.62	W	未実施
	58	長和町資料館「羽田野」	教育課	文化財係	1861	文久元	298.45	W	未実施
	59	長和町長和の里歴史館・ 長和町文書館	教育課	文化財係	1994	H6	1,265.00	RC	不要
	60	史跡星糞峠黒耀石原産地遺跡 野外展示施設	教育課	文化財係	2020	R2	112.90	RC	不要
小計							5,325.32		11施設
合計							6,486.92		12施設

② 現状や課題に関する基本認識

博物館は、大門地区に長和町黒耀石展示・体験館があります。この施設は町の歴史を象徴する黒耀石をテーマとした体験型博物館です。今後は、町の観光事業とも連携しながら歴史遺産の魅力を広くアピールし、更なる利用促進策を検討していきます。

また、その他資料館等の施設としては、本町内に 11 の施設を有しています。これらの多くは史跡中山道を構成する歴史的建造物であるため、「中山道保存管理計画」のもと、今後もその良さを生かした適切な維持管理が必要となります。

③ 管理に関する基本的な考え方

博物館やその他の資料館等は、本町にとって今後も大切にしていけるべき建造物や歴史資料を保存・展示する貴重な施設であります。本町として相応のコスト負担が生じている状況を踏まえ、利用促進策を検討していきます。施設の老朽化が顕著となった際は、収蔵資料の保管や展示等の機能を他の施設に集約することも選択肢として、公共施設等適正管理推進事業債等の活用も考え、建替えについては慎重に検討を行っていきます。

(3) スポーツ施設

① 施設一覧

小分類	通し番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟) 延床面積(m ²)	主要建物 構造	主要建物 耐震補強
					建築年度	建築年度 (和暦)			
プール	61	B&G海洋センター	教育課	社会教育係	1987	S62	1,207.01	SC	不要
小計							1,207.01		1施設
体育館	62	長和町長門町民体育館	教育課	社会教育係	1982	S57	2,418.00	RC	不要
	63	長和町湯遊パーク体育館	教育課	社会教育係	1993	H5	1,983.75	W	不要
小計							4,401.75		2施設
普通財産	64	和田体育館	教育課	管財係	1972	S47	1,292.70	SC	不要
小計							1,292.70		1施設
その他スポーツ施設	65	長和町長久保屋内ゲートボール場	教育課	社会教育係	1990	H2	563.00	SC	不要
	66	長和町長門柔剣道場	教育課	社会教育係	1992	H4	550.00	SC	不要
	67	長和町大門グラウンド(トイレ)	教育課	社会教育係	1993	H5	56.48	CB	不要
	68	長和町大門屋内ゲートボール場	教育課	社会教育係	1991	H3	465.50	W	不要
	69	長和町緑地等管理中央センター	教育課	文化財係	1988	S63	3,076.00	SC	不要
	70	長和町和田屋内多目的運動施設	教育課	社会教育係	2004	H16	449.55	SC	不要
	71	長和町湯遊パーク	教育課	社会教育係	1993	H5	1,037.76	W	不要
小計							6,198.29		7施設
合計							13,099.75		11施設

② 現状や課題に関する基本認識

プールについては、本町にB&G海洋センター1施設を有していますが、経年劣化が進んでおり、数年のうちに改修時期を迎えるため、劣化や利用状況を踏まえ、改修・更新の要否を検討する必要があります。

体育館については、町内各所に3施設を設置しており、これらは各地区の屋内スポーツ活動の拠点として位置づけられます。その内、和田体育館と長和町湯遊パーク体育館は、法定耐用年数を経過しているため、改修・更新の要否を検討する必要があります。

その他スポーツ施設については、ゲートボール等特定のスポーツ活動の拠点となっている施設も複数あります。これらの施設についても、更新時期の到来にあたっては、利用状況を踏まえ、更新の要否を検討する必要があります。

③ 管理に関する基本的な考え方

体育館やプール等地域住民が利用する施設については、利用状況等を勘案して今後の改修・更新の要否を検討していきます。その際には、利用者数の少ない施設や利用者に偏りがある施設、利用者数とコストのバランスがとれていない施設等は優先的に見直しを進めていくこととします。

広域利用が可能な施設については、本町だけではなく周辺市町村との共同利用等を通じて、広域的な観点での配置の適正化を検討していきます。

(4)レクリエーション施設・観光施設

① 施設一覧

小分類	通し番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟)延床面積(m ²)	主要建物構造	主要建物耐震補強
					建築年度	建築年度(和暦)			
レクリエーション施設	72	ブランシュたかやまスキーリゾート	産業振興課	商工観光係	1993	H5	3,191.96	RC、S、W	不要
小計							3,191.96		1施設
観光施設	73	長和町ふるさとセンター	産業振興課	商工観光係	1984	S59	193.39	W	不要
	74	長和町和紙体験実習館	産業振興課	商工観光係	1993	H5	309.60	W	不要
小計							502.99		2施設
合計							3,694.95		3施設

② 現状や課題に関する基本認識

レクリエーション・観光施設は、3施設を設置しており、指定管理者制度を導入しています。このうち、長和町ふるさとセンターと長和町和紙体験実習館で法定耐用年数を経過しており、経年劣化が進んでいます。そのため、これら施設の設置目的と現状の役割を踏まえ、安全性の面からも改修・更新の必要性を検討する必要があります。

③ 管理に関する基本的な考え方

ブランシュたかやまスキー場については、安定的な施設管理について検討していく必要があります。また、経年劣化の進行した施設の改修・更新の必要性の検討にあたっては、設置目的と現状の役割を踏まえ、公共施設等適正管理推進事業債等の活用も考慮し、安全性の面からも更新の必要性を検討します。その際には当該施設が町のにぎわいを創出していくことができる施設かどうかを勘案し、更新の必要性を検討していきます。

(5)保養施設

① 施設一覧

小分類	通し番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟)延床面積(m ²)	主要建物構造	主要建物耐震補強
					建築年度	建築年度(和暦)			
保養施設	75	長和町菜園付長期滞在施設	教育課	文化財係	1991	H3	390.03	W	不要
	76	長和町田舎暮らし体験住宅	企画財政課	まちづくり政策係	2017	H29	335.38	W	不要
合計							725.41		2施設

② 現状や課題に関する基本認識

保養施設は、本町に2施設を有しています。このうち長和町菜園付長期滞在施設は法定耐用年数を経過しており、経年劣化が進んでいるため、利用状況と施設の設置目的や現状の役割を踏まえ、安全性の面からも改修・更新の必要性を検討する必要があります。

③ 管理に関する基本的な考え方

長和町菜園付長期滞在施設は、経年劣化が進行しているため、利用状況と施設の設置目的や現状の役割を踏まえ、公共施設等適正管理推進事業債等の活用も考慮し、安全性の面からも更新の必要性を検討していきます。

(6) 産業系施設

① 施設一覧

小分類	通し番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟)延床面積(m ²)	主要建物構造	主要建物耐震補強
					建築年度	建築年度(和暦)			
産業センター	77	長和町依田窪林業総合センター	産業振興課	林務係	1983	S58	327.50	W	不要
	78	長和町農作業準備休憩施設	産業振興課	農政係	2002	H14	207.00	W	不要
小計							534.50		2施設
農産物直売施設	79	長和町道の駅 大型農畜産物直売所	産業振興課	特産品開発係	2020	R2	995.92	W	不要
	80	男女倉生産物直売所	産業振興課	特産品開発係	2003	H15	20.00	W	不要
	81	長和町特産物直売所	産業振興課	特産品開発係	1995	H7	398.04	W	不要
小計							1,413.96		3施設
生産・加工・処理施設	82	長和町活性化施設	産業振興課	特産品開発係	2000	H12	793.80	SC	不要
	83	長和町ダツタンそば加工直販施設	産業振興課	特産品開発係	2008	H20	179.00	W	不要
	84	長門牧場	産業振興課	農政係	1999	H11	4,646.61	W	不要
	85	長和町女性・若者等活動促進施設	産業振興課	特産品開発係	2002	H14	504.32	W	不要
小計							6,123.73		4施設
温泉施設	86	長和町長門温泉やすらぎの湯	産業振興課	商工観光係	1997	H9	1,657.88	SC	不要
	87	長和町和田宿温泉ふれあいの湯	産業振興課	商工観光係	1993	H5	1,474.65	W	不要
小計							3,132.53		2施設
合計							11,204.72		11施設

② 現状や課題に関する基本認識

産業系施設は、町内に産業センターを2施設、農産物直売施設を3施設、生産・加工・処理施設を4施設、温泉施設を2施設有しています。

産業センターの施設に関しては、施設の設置目的と劣化や利用状況、今後の役割を踏まえ、改修・更新の要否を検討する必要があります。

農産物直売施設は、利用が少ない施設もあるため、利用状況や利便性等も踏まえ、現用途を廃止し、他用途への転用や施設廃止を行う検討をする必要があります。

生産・加工・処理施設では、長門牧場が多くの利用者がおり、観光客誘致を兼ねた集客力・利用度の高い施設ですが、主要建物が改修・更新時期を迎えており、施設の役割を勘案して改修・更新の検討を行うことが必要です。

温泉施設は、町内に長和町長門温泉やすらぎの湯と長和町和田宿温泉ふれあいの湯の2施設を有しています。両施設とも指定管理者制度を活用した運営を行っており、多くの利用があることから、観光客誘致の役割も担っています。長和町和田宿温泉ふれあいの湯は、法定耐用年数を経過しているため、劣化や利用状況により改修・更新の要否を検討する必要があります。

③ 管理に関する基本的な考え方

産業センターは、その機能や利用状況を精査し、施設の在り方を検討していきます。また、施設の更新にあたっては、他の施設との統廃合の可能性を検討していきます。

農産物直売施設と生産・加工・処理施設の観光客誘致の効果もある施設に関しては、施設の更新にあたっては、公共施設等適正管理推進事業債等の活用も考慮し、適正な規模での更新を検討していきます。また、これらの運営方法についても効率的かつコスト低減を図れる方法を検討していきます。

また、温泉施設は、建物の更新時期の到来に当たり、公共施設等適正管理推進事業債等の活用も考慮し、観光客誘致の効果や将来的な役割も鑑みた改修・更新の可否を検討していきます。

(7)学校

① 施設一覧

小分類	通し番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟)延床面積(m ²)	主要建物構造	主要建物耐震補強
					建築年度	建築年度(和暦)			
小学校	88	長和町立長門小学校	教育課	学校教育係	1973	S48	5,176.00	RC	不要
	89	長和町立和田小学校	教育課	学校教育係	2000	H12	4,337.00	W	不要
合計							9,513.00		2施設

② 現状や課題に関する基本認識

小学校は、長和町立長門小学校、長和町立和田小学校の2校を設置しています。文部科学省が平成27(2015)年1月27日に公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」によれば、学級数が少ないことによる学校運営上の課題として、クラス替えができないことや遠足等の集団活動・行事の教育効果が下がること、部活動の種類が限定されること、人間関係や相互の評価が固定化しやすい等の多くのデメリットが挙げられています。さらに、複式学級となる場合には、教員に特別な指導技術が求められること、免許外指導の教科が生まれる可能性があること等の課題も挙げられています。

そのため、今後の人口減少により、適正規模を下回る場合については、これらの課題を念頭に置いた対策の検討が必要となります。

また、近い将来に両小学校で法定耐用年数が到来することから、生徒の安全性を確保しつつ、劣化状況から改修・更新の可否を検討していく必要があります。

③ 管理に関する基本的な考え方

小学校については、文部科学省が平成27(2015)年1月27日に公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」に従い、適正規模を下回る場合は、その対応について検討を行います。

児童が日常的に使用する施設であるため、耐震性や安全確保については特に重視していきます。学校は、公共建築物の中でも大規模な施設であり、また、地域の中核的な施設であることに鑑み、長寿命化を念頭に将来的な学校施設の在り方など総合的に検討を行います。

(8) その他教育施設

① 施設一覧

小分類	通し番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟)延床面積(m ²)	主要建物構造	主要建物耐震補強
					建築年度	建築年度(和暦)			
教員住宅	90	教員住宅(長久保)	教育課	学校教育係	1977	S52	176.30	W	未実施
	91	教員住宅(和田)	教育課	学校教育係	1990	H2	677.73	W	不要
合計							854.03		2施設

② 現状や課題に関する基本認識

その他教育施設は、町内長久保地域と和田地域に教員住宅を設置しています。昭和 50 (1975) 年代から平成初期に建築されており、既に耐用年数を超過している建物が多い状況です。今後、施設の改修・更新にあたっては、劣化状況、利用実態を踏まえ、施設の在り方を検討していく必要があります。

③ 管理に関する基本的な考え方

その他教育施設の教員住宅は、老朽化や利用率の低下している建物もあり、安全性確保の観点からも早急に対応方針を検討していきます。なお、施設の改修・更新検討にあたっては、町営住宅への集約可能性も踏まえた検討を行っていきます。

(9) 幼保・こども園

① 施設一覧

小分類	通し番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟)延床面積(m ²)	主要建物構造	主要建物耐震補強
					建築年度	建築年度(和暦)			
保育所	92	長和町ながと保育園	こども・健康推進課	ながと保育園	2014	H26	1,513.02	W	不要
	93	長和町和田保育園(外便所、鳥小屋を含む)	こども・健康推進課	和田保育園	1988	S63	894.38	W	不要
合計							2,407.40		2施設

② 現状や課題に関する基本認識

保育所は、町内に長和町ながと保育園と長和町和田保育園の2施設を設置しています。園児の安全性と教育に配慮したコスト面での運営方法等の工夫を検討する必要があります。

また、長和町和田保育園に関しては、既に法定耐用年数を経過し経年劣化が進行しているため、定期的に建物の安全性を確認する必要があります。

③ 管理に関する基本的な考え方

保育所は、乳幼児が日常的に使用する施設であること考慮し、定期的に安全性を確認していきます。

また、今後園児数が少なくなる施設については、更新のタイミングに合わせ、利用状況を勘案し、適切な施設供給量と施設の在り方を検討していきます。

(10) 幼児・児童施設

① 施設一覧

小分類	通し番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟)延床面積(m ²)	主要建物構造	主要建物耐震補強
					建築年度	建築年度(和暦)			
児童館	94	長和町長門隣保館	教育課	人権男女共同参画係	1999	H11	657.00	SC	不要
小計							657.00		1施設
子育て支援センター	95	子育て支援センター	こども・健康推進課	子育て支援係	2014	H26	145.33	W	不要
小計							145.33		1施設
合計							802.33		2施設

② 現状や課題に関する基本認識

児童館、子育て支援センターは、町内に2施設を有しており、いずれも直営で運営しています。

長和町長門隣保館は、経年劣化の進行に伴う損傷の部位修繕を年度ごとに実施しています。

子育て支援センターについては、比較的新しい施設ですが、計画的な維持管理を行い、将来的に更新の検討を行う際には、利用状況や住民ニーズを踏まえながら、施設の在り方についての検討が必要です。

③ 管理に関する基本的な考え方

両施設については、単館として保有し続けることの必要性や施設の在り方について検討していきます。また今後施設が老朽化した際には、各地区の中核施設である学校や町民活動の拠点施設である公民館等との統合を検討していきます。これらの検討を通じて、地域と一体となり、幼児・児童の健やかな成長を見守っていきます。

(11) 高齢福祉施設

① 施設一覧

小分類	通し番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟)延床面積(m ²)	主要建物構造	主要建物耐震補強
					建築年度	建築年度(和暦)			
高齢者福祉施設等	96	長和町デイサービスセンター長門	町民福祉課	高齢者支援係	1993	H5	450.40	SC	不要
	97	長和町大門小規模ケア施設	町民福祉課	高齢者支援係	1984	S59	367.68	SC	不要
	98	長和町和田小規模ケア施設	町民福祉課	高齢者支援係	1972	S47	205.42	W	未実施
	99	長和町和田老人福祉センター	教育課	人権男女共同参画係	1977	S52	606.54	RC	不要
	100	長和町高齢者生活福祉センター	町民福祉課	高齢者支援係	2000	H12	1,573.93	SC	不要
	101	グループホーム和田	町民福祉課	高齢者支援係	2020	R2	253.58	W	不要
合計							3,457.55		6施設

② 現状や課題に関する基本認識

高齢福祉施設等は、町内に6施設を設置しており、それぞれ指定管理者制度、貸付、業務委託によって運営を行っています。

長和町和田小規模ケア施設と長和町和田老人福祉センターは、他の施設に比べて経年劣化が進行していますので、利用者数の増加や、効率的な運営方法を検討する必要があります。

また、介護保険制度の成立から期間も経過し民間事業者も育ってきている社会環境を踏まえ、将来的な施設の建替更新にあたっては、今後の施設の在り方を検討していく必要があります。

③ 管理に関する基本的な考え方

高齢福祉施設は、将来の高齢化に伴う需要の増加が見込まれますが、民間事業者の動向を見据え、施設の更新時には、公共施設等適正管理推進事業債等の活用も考慮しつつも、行政として維持することの必要性を検討していきます。

(12)障がい福祉施設

① 施設一覧

小分類	通し番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟) 延床面積(m ²)	主要建物 構造	主要建物 耐震補強
					建築年度	建築年度 (和暦)			
障がい福祉施設等	102	長和町福祉企業センター	町民福祉課	福祉企業センター	1979	S54	510.70	SC	実施済み
	103	旧和田在宅支援センター (旧基幹集落センター)	町民福祉課	福祉係	1978	S53	641.24	RC	未実施
合計							1,151.94		2施設

② 現状や課題に関する基本認識

障がい福祉施設は、町内に長和町福祉企業センター、旧和田在宅支援センターの2施設を有しています。旧和田在宅支援センターは貸付にて運営しています。直営の長和町福祉企業センターについては、指定管理者制度の導入等、効率的な運営方法も検討していきます。

また、長和町福祉企業センターは、経年劣化の進行に伴い計画的な維持管理を行います。旧和田在宅支援センターは、施設の老朽化や利用状況を踏まえつつ、今後の施設の在り方を検討する必要があります。

③ 管理に関する基本的な考え方

障がい福祉施設については、現在ある必要な機能の維持を検討するとともに、民間福祉団体と協力して効率的な運営方法を検討します。

また、施設の更新検討にあたっては、必要な機能は維持しつつ、施設の統合や他施設との複合化も含めた今後の施設の在り方を検討していきます。

(13)保健施設

① 施設一覧

小分類	通し番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟) 延床面積(m ²)	主要建物 構造	主要建物 耐震補強
					建築年度	建築年度 (和暦)			
保健施設	104	長和町保健福祉総合センター	こども・健康推進課	健康づくり係	1997	H9	852.00	SC	不要
合計							852.00		1施設

② 現状や課題に関する基本認識

町内に保健施設として、長和町保健福祉総合センターを設置しています。

建物の経年劣化に伴う損傷により、施設管理費が伸びています。今後は施設の必要な機能は維持しつつ、効率的な運営方法を検討する必要があります。

③ 管理に関する基本的な考え方

長和町保健福祉総合センターは、国民健康保険依田窪病院と併設されており、今後も国民健康保険依田窪病院と施設の利用、運営方法について検討を行います。

(14) その他社会保険施設

① 施設一覧

小分類	通し番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟)延床面積(m ²)	主要建物構造	主要建物耐震補強
					建築年度	建築年度(和暦)			
その他社会保険施設	105	長和町老人集会施設	町民福祉課	福祉係	1991	H3	178.17	W	不要
合計							178.17		1施設

② 現状や課題に関する基本認識

その他社会保険施設は、大門地区に長和町老人集会施設を設置しています。避難所・投票所としても利用されていますが、避難施設としては狭く経年劣化も進行しているため、更新の要否を検討していくことが必要です。検討にあたっては、現状の利用状況を踏まえ、他の施設との機能統合の可能性を検討していく必要があります。

③ 管理に関する基本的な考え方

長和町老人集会施設は既に法定耐用年数を超過していることもあり、更新の検討にあたっては、他の施設との機能統合の可能性を含め、施設の在り方を検討していきます。

(15) 庁舎等

① 施設一覧

小分類	通し番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟)延床面積(m ²)	主要建物構造	主要建物耐震補強
					建築年度	建築年度(和暦)			
庁舎	106	役場庁舎	企画財政課	管財係	2014	H26	3,450.99	RC	不要
	107	長久保支所(長和町長門老人福祉センター)	総務課	長久保支所	1979	S54	1,490.00	RC	不要
	108	長和町大門支所(大門基幹集落センター)	総務課	総務係	2013	H25	392.00	SC	不要
	109	和田支所	総務課	総務係(和田支所)	1984	S59	2,487.00	RC	不要
合計							7,819.99		4施設

② 現状や課題に関する基本認識

庁舎は町内に4施設を有しています。長久保支所(長門老人福祉センター)、大門支所(大門基幹集落センター)、和田支所は、その他施設との併用施設として利用され、また避難所施設に指定されています。

③ 管理に関する基本的な考え方

長久保支所(長門老人福祉センター)、大門支所(大門基幹集落センター)は、地域の集会施設として利用され、和田庁舎については、国民健康保険依田窪病院附属和田診療所と国民健康保険長和町和田歯科診療所の機能を移転させています。集会施設との併用移設の更新にあたっては、公共施設等適正管理推進事業債等の活用も考慮し適正な規模での更新を検討していきます。新庁舎に関しては、防災時の拠点となることを踏まえ安全確保の観点を重視しつつ、長期的な利用を目指し、計画的かつ適切な維持管理を行っていきます。

(16) 消防施設

① 施設一覧

小分類	通し 番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟) 延床面積(m ²)	主要建物 構造	主要建物 耐震補強
					建築年度	建築年度 (和暦)			
分署・ 分遣所・ 出張所	110	有坂詰所・器具庫	総務課	総務係	1987	S62	37.14	W	不要
	111	第一分団詰所・器具庫	総務課	総務係	1983	S58	76.19	W	不要
	112	第二分団詰所	総務課	総務係	2004	H16	63.76	W	不要
	113	第三分団詰所	総務課	総務係	2018	H30	94.94	W	不要
	114	第五分団(入大門)詰所	総務課	総務係	1985	S60	64.59	W	不要
	115	小茂ヶ谷詰所・器具庫	総務課	総務係	1976	S51	36.63	W	未実施
	116	窪城詰所・器具庫	総務課	総務係	1968	S43	44.18	W	未実施
	117	第4分団詰所・器具庫	総務課	総務係	1986	S61	70.39	W	不要
	118	中町消防詰所	総務課	総務係	1989	H1	81.88	W	不要
	119	中組消防詰所	総務課	総務係	2001	H13	125.74	W	不要
	120	久保消防詰所	総務課	総務係	1984	S59	79.20	W	不要
	121	新田消防詰所	総務課	総務係	1993	H5	89.22	W	不要
122	鍛冶足消防詰所	総務課	総務係	1987	S62	81.98	W	不要	
小計							945.84		13施設
備蓄倉庫	123	古町一文字水防庫	総務課	総務係	1977	S52	34.70	SC	未実施
	124	寺上器具庫	総務課	総務係	1976	S51	24.90	SC	未実施
	125	寺下器具庫	総務課	総務係	1976	S51	43.80	SC	未実施
	126	滝の沢器具庫	総務課	総務係	1976	S51	13.86	W	未実施
	127	立岩公民館前器具庫	総務課	総務係	1976	S51	7.59	W	未実施
	128	第二分団防災備蓄庫	総務課	総務係	1992	H4	36.60	W	不要
	129	第三分団防災備蓄庫	総務課	総務係	1995	H7	34.78	W	不要
	130	長久保横町器具庫	総務課	総務係	1995	H7	14.06	W	不要
	131	長久保竪町器具庫	総務課	総務係	1976	S51	14.82	W	未実施
	132	入大門器蔵庫	総務課	総務係	1985	S60	5.51	W	不要
	133	入大門水防庫	総務課	総務係	1985	S60	5.51	W	不要
	134	大門落合防災資機材備蓄施設	総務課	総務係	1991	H3	53.87	W	不要
	135	姫木地区防災備蓄庫	総務課	総務係	1993	H5	40.88	W	不要
	136	上組若宮器具庫	総務課	総務係	1967	S42	10.36	CB	未実施
	137	原器具庫	総務課	総務係	2000	H12	15.16	W	不要
	138	唐沢器具庫	総務課	総務係	2003	H15	16.20	LGS	不要
	139	男女倉器具庫	総務課	総務係	2003	H15	16.20	LGS	不要
140	野々入消防詰所	総務課	総務係	1991	H3	27.96	W	不要	
141	青原器具庫	総務課	総務係	1979	S54	9.70	CB	未実施	
小計							426.46		19施設
合計							1,372.30		32施設

② 現状や課題に関する基本認識

消防施設は、詰所・器具庫等 13 施設、備蓄倉庫 19 施設を有しています。

詰所・器具庫の大半の建物が木造であり、そのうちの多くが法定耐用年数を経過し、老朽化が進んでいます。これらの施設は、計画的に点検や改修等を行い、消防組織の再編に合わせて施設の廃止や統合の検討を行っていく必要があります。

備蓄倉庫についても、ほとんどの施設で法定耐用年数を経過しているため、町の防災計画に照らし合わせ、必要な施設については維持・更新を行う必要があります。

また、消防施設は町民の安全に不可欠な施設であるため、必要な消防能力を維持しながら、可能なコスト削減策を検討していきます。

③ 管理に関する基本的な考え方

消防施設は、消防能力を維持していく観点から、計画的に点検や改修等を行い、老朽化対策を進めていきます。また、コストがかかっている施設は多くありませんが、建替更新を行う際はコスト負担を負うことになるため、町の防災計画に従い、公共施設等適正管理推進事業債等の活用も考慮し、計画的な更新を進めていきます。

(17)その他行政系施設

① 施設一覧

小分類	通し番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟)延床面積(m ²)	主要建物構造	主要建物耐震補強
					建築年度	建築年度(和暦)			
その他行政施設	142	長和町情報館	情報広報課	情報広報係	1995	H7	329.00	SC	不要
	143	たかやまスノーステーション	建設水道課	建設耕地係	1995	H7	242.00	SC	不要
	144	林業倉庫	産業振興課	林務係	1998	H10	132.50	W	不要
合計							703.50		3施設

② 現状や課題に関する基本認識

その他行政施設は、長和町情報館、たかやまスノーステーション、林業倉庫の3施設を有しています。長和町情報館は、道の駅にある施設であり、町の情報発信の基地として活用していくことが求められます。

また、林業倉庫については、利用者の安全性に配慮しながら、計画的に適切な維持管理を行っていく必要があります。

③ 管理に関する基本的な考え方

長和町情報館は、町の観光客誘致の役割を担う施設であるため、適切かつ計画的な維持管理を行っていきます。また、施設の更新にあたっては、町の情報発信機能をどのように行っていくかを踏まえた更新の検討を行っていきます。

その他2施設についても、計画的な維持管理を行い、更新時期の到来にあたっては、その役割と利用状況を踏まえ、公共施設等適正管理推進事業債等の活用も考慮し、施設の在り方を検討していきます。

(18) 公営住宅

① 施設一覧

小分類	通し番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟)延床面積(m ²)	主要建物構造	主要建物耐震補強
					建築年度	建築年度(和暦)			
公営住宅	145	沖住宅	企画財政課	管財係	1990	H2	271.64	W	不要
	146	立岩住宅	企画財政課	管財係	1979	S54	583.94	PC	未実施
	147	大石住宅	企画財政課	管財係	1987	S62	365.16	W	不要
	148	旭ヶ丘住宅	企画財政課	管財係	1984	S59	1,950.54	W	不要
	149	入大門住宅	企画財政課	管財係	1991	H3	429.30	W	不要
小計							3,600.58		5施設
町営住宅	150	一本木町営住宅	企画財政課	管財係	2010	H22	2,078.00	RC	不要
	151	上立岩町営住宅	企画財政課	管財係	2012	H24	2,210.00	RC	不要
	152	寺上住宅	企画財政課	管財係	1974	S49	255.87	W	未実施
	153	藤見町住宅	企画財政課	管財係	1977	S52	73.70	W	未実施
	154	コーボ桜清水	企画財政課	管財係	1993	H5	1,938.93	S	不要
	155	厚生住宅	企画財政課	管財係	1972	S47	285.68	W	未実施
	156	大石住宅	企画財政課	管財係	1978	S53	60.86	W	未実施
	157	宮下町営住宅	企画財政課	管財係	2009	H21	347.00	W	不要
	158	片羽町営住宅	企画財政課	管財係	2011	H23	148.22	W	不要
	159	下木戸住宅	企画財政課	管財係	1999	H11	89.25	W	不要
	160	四泊町営住宅	企画財政課	管財係	2014	H26	991.00	RC	不要
	161	牧場住宅	企画財政課	管財係	1998	H10	238.00	LGS	不要
	162	牧場厚生住宅	企画財政課	管財係	1990	H2	375.96	W	不要
163	グリーンハイツ和田	企画財政課	管財係	1999	H11	851.65	W	不要	
小計							9,944.12		14施設
合計							13,544.70		19施設

② 現状や課題に関する基本認識

公営住宅は、町内に公営住宅を5施設、町営住宅を14施設有しています。その内、すでに耐用年数を超過した建物が多くあり、老朽化が進んでいます。

また、老朽化が進み空室が多くなっている公営住宅については、退去に合わせた取壊しなども視野に入れた、住宅総量の適正化を検討する必要があります。その他の町営住宅についても、新たな移住者を町内に呼び込み、町を活性化させる観点がありますが、移住者のニーズを把握した計画的な更新について検討する必要があります。

③ 管理に関する基本的な考え方

公営住宅については、今後の人口減少見通しも踏まえ、老朽化が進んでいる住宅の更新要否を慎重に検討していくなど、住宅総量の適正化を進めていきます。

また、町営住宅については、新たな移住者を町内に呼び込み、町を活性化させる観点から、移住者ニーズを把握しながら今後の更新について検討していきます。

(19) 供給処理施設

① 施設一覧

小分類	通し 番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟) 延床面積(m ²)	主要建物 構造	主要建物 耐震補強
					建築年度	建築年度 (和暦)			
廃棄物処理施設	164	長和町一般廃棄物処理場	町民福祉課	生活環境係	1994	H6	45.57	W	不要
	165	長和町生ごみ堆肥化処理施設	町民福祉課	生活環境係	2011	H23	911.93	SC	不要
	166	長和町生ごみ処理施設	町民福祉課	生活環境係	1998	H10	146.70	SC	不要
	167	長門最終処分場	町民福祉課	生活環境係	2006	H18	45.00	W	不要
	168	長和町堆肥貯蔵施設	町民福祉課	生活環境係	2009	H21	69.05	W	不要
小計							1,218.25		5施設
し尿処理施設	169	長和町汚泥再生処理センター	町民福祉課	生活環境係	2017	H29	401.42	S	不要
小計							401.42		1施設
合計							1,619.67		6施設

② 現状や課題に関する基本認識

廃棄物処理施設は、町内に廃棄物処理施設を5施設、し尿処理施設を1施設有しており、すべて直営で運営しています。

長和町一般廃棄物処理場と長和町生ごみ堆肥化処理施設は、部分的な劣化の進行がありますが、安全上、機能上に問題がないので、必要な部位修繕を行うなどの維持管理をして現状維持を図ります。長和町生ごみ処理施設については、平成19(2007)年より未稼働の状態のため、転用を視野に活用策を検討する必要があります。

その他の施設については、適切かつ計画的な維持管理を行い、施設を有効活用していく必要があります。

③ 管理に関する基本的な考え方

廃棄物処理施設、し尿処理施設を適切かつ安全に維持していくため、定期的な点検や診断を実施します。長和町生ごみ処理施設については、転用を視野に活用策を検討していきます。

(20)その他

① 施設一覧

小分類	通し番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟) 延床面積(m ²)	主要建物 構造	主要建物 耐震補強
					建築年度	建築年度 (和暦)			
公衆便所	170	長和町古町グラウンド(トイレ)	教育課	社会教育係	1992	H4	16.43	W	不要
	171	長和町長門いこいの丘公園(トイレ)	町民福祉課	生活環境係	1992	H4	17.00	W	不要
	172	ロマン体験館屋外トイレ	教育課	文化財係	1994	H6	7.41	W	不要
	173	長門牧場駐車場トイレ	産業振興課	農政係	1997	H9	22.40	W	不要
	174	上和田バス停公衆便所	企画財政課	管財係	2001	H13	21.53	W	不要
小計							84.77	5施設	
バス停	175	やすらぎの湯バス停	総務課	総務係	2000	H12	4.96	W	不要
	176	上立岩バス停	総務課	総務係	1976	S51	11.26	W	未実施
	177	下立岩バス停	総務課	総務係	1976	S51	11.56	W	未実施
	178	中立岩バス停	総務課	総務係	1976	S51	10.64	SC	未実施
	179	信濃松島バス停	総務課	総務係	1976	S51	23.65	LGS	未実施
	180	古町支所前バス停	総務課	総務係	1976	S51	4.93	LGS	未実施
	181	有坂バス停	総務課	総務係	2001	H13	4.96	W	不要
	182	長窪古町バス停	総務課	総務係	1976	S51	5.79	W	未実施
	183	13区バス停 (大石団地バス停)	総務課	総務係	2001	H13	4.96	W	不要
	184	14・15区バス停 (桜清水団地バス停)	総務課	総務係	2000	H12	4.96	W	不要
	185	円通寺バス停	総務課	総務係	1976	S51	11.49	W	未実施
	186	四泊バス停	総務課	総務係	2000	H12	4.96	W	不要
	187	長門小学校バス停	総務課	総務係	1976	S51	43.41	LGS	未実施
	188	エコーパレースキースキー場バス停	総務課	総務係	1976	S51	12.15	W	未実施
	189	上小茂ヶ谷バス停	総務課	総務係	1976	S51	9.57	LGS	未実施
	190	下木戸バス停	総務課	総務係	2020	R2	5.00	LGS	不要
	191	仏岩バス停	総務課	総務係	1976	S51	15.53	W	未実施
	192	信濃岩井バス停	総務課	総務係	1976	S51	11.73	W	未実施
	193	入大門バス停	総務課	総務係	1976	S51	10.85	W	未実施
	194	入大門口バス停	総務課	総務係	1976	S51	7.09	W	未実施
	195	大茂沢口バス停くんだり	総務課	総務係	1976	S51	9.25	W	未実施
	196	大茂沢口バス停のぼり	総務課	総務係	1976	S51	11.10	W	未実施
	197	大門中組バス停	総務課	総務係	1976	S51	13.60	W	未実施
	198	大門落合バス停	総務課	総務係	1976	S51	3.31	LGS	未実施
	199	姫木スキー場バス停	総務課	総務係	1976	S51	12.56	W	未実施
	200	姫木平中央バス停	総務課	総務係	1976	S51	10.25	W	未実施
	201	宮ノ上バス停 (大門支所前)のぼり	総務課	総務係	2000	H12	4.96	W	不要
	202	宮ノ上バス停 (大門支所前)くんだり	総務課	総務係	2000	H12	4.96	W	不要
203	小茂ヶ谷バス停	総務課	総務係	1976	S51	6.59	LGS	未実施	
204	強清水バス停	総務課	総務係	1976	S51	14.46	W	未実施	
205	新屋バス停	総務課	総務係	1976	S51	8.87	W	未実施	
206	新屋バス停(大門川側)	総務課	総務係	1976	S51	12.65	W	未実施	
207	水堀バス停	総務課	総務係	1976	S51	4.62	LGS	未実施	
208	窪城バス停くんだり	総務課	総務係	2000	H12	6.62	W	不要	

第6章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

小分類	通し 番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟) 延床面積(m ²)	主要建物 構造	主要建物 耐震補強
					建築年度	建築年度 (和暦)			
バス停	209	窪城バス停のぼり	総務課	総務係	2000	H12	6.62	W	不要
	210	鷹山スキー場バス停	総務課	総務係	1976	S51	16.62	W	未実施
	211	鷹山バス停	総務課	総務係	2000	H12	4.96	W	不要
	212	鷹山橋バス停	総務課	総務係	1976	S51	12.18	W	未実施
	213	上和田バス停	総務課	総務係	1998	H10	30.51	W	不要
	214	上町バス停	総務課	総務係	1984	S59	3.05	W	不要
	215	上立場バス停	総務課	総務係	1983	S58	7.45	W	不要
	216	上組バス停 (下和田上組バス停)	総務課	総務係	1982	S57	2.48	W	不要
	217	上組バス停 (柳又バス停)	総務課	総務係	1980	S55	2.50	W	未実施
	218	中組バス停 (下和田中組バス停)	総務課	総務係	1981	S56	2.48	W	未実施
	219	和田の原バス停	総務課	総務係	1978	S53	4.96	W	未実施
	220	唐沢バス停	総務課	総務係	1980	S55	4.96	W	未実施
	221	大出バス停	総務課	総務係	1986	S61	14.40	W	不要
	222	大出日向バス亭	総務課	総務係	1976	S51	4.97	W	未実施
	223	学校前バス停 (和田学校前バス停)	総務課	総務係	1982	S57	12.42	W	不要
	224	厚口バス停 (厚峠口バス停)	総務課	総務係	1988	S63	2.47	W	不要
	225	新田バス停	総務課	総務係	1976	S51	15.00	CB	未実施
	226	深山口バス停 (上深山口バス停)	総務課	総務係	1983	S58	3.10	W	不要
	227	男女倉バス停	総務課	総務係	1984	S59	6.97	W	不要
	228	芹沢バス停	総務課	総務係	1978	S53	4.96	W	未実施
	229	鍛冶足バス停	総務課	総務係	1980	S55	4.96	W	未実施
230	鍛冶足公民館前バス停	総務課	総務係	1976	S51	4.86	W	未実施	
231	青原バス停	総務課	総務係	1983	S58	3.10	W	不要	
小計							519.23		58施設
別荘管理棟	232	長和町学者村第三期管理事務所	建設水道課	別荘係	1978	S53	93.00	W	未実施
	233	長和町学者村(山の家)	建設水道課	別荘係	1968	S43	198.00	W	未実施
	234	長和町学者村総合管理センター	建設水道課	別荘係	1987	S62	165.00	W	不要
	235	長和町美し松ハイランド 管理事務所	建設水道課	別荘係	1974	S49	109.00	W	未実施
	236	長和町ふれあいの郷 管理事務所	建設水道課	別荘係	1973	S48	80.00	W	未実施
	237	長和町美ヶ原高原郷別荘地 管理棟	建設水道課	管財係	1987	S62	145.00	W	不要
小計							790.00		6施設
普通財産	238	旧食糧事務所	企画財政課	管財係	1985	S60	92.40	W	不要
	239	ビステII売店	産業振興課	商工観光係	1983	S58	75.00	W	不要
	240	旧姫木集会施設	企画財政課	管財係	1983	S58	297.00	SC	不要
	241	旧中町公民館	教育課	社会教育係	1977	S52	165.00	W	未実施
	242	長和町立和田中学校	企画財政課	管財係	1951	S26	2,999.00	W	未実施
	243	旧長門町公民館	企画財政課	管財係	1961	S36	809.88	W	未実施
小計							4,438.28		6施設
行政財産	244	山村再生プロジェクト拠点施設	産業振興課	農政係	1982	S57	683.04	W	不要
小計							683.04		1施設

小分類	通し 番号	建物名	所管課	所管係	主要建物		施設(棟) 延床面積(m ²)	主要建物 構造	主要建物 耐震補強
					建築年度	建築年度 (和暦)			
その他	245	旧下町第二公民館	企画財政課	管財係	1965	S40	172.00	W	未実施
	246	福祉企業センター立岩	町民福祉課	福祉企業センター	1977	S52	97.80	LGS	未実施
	247	旧大石庁舎	企画財政課	管財係	1985	S60	554.00	SC	不要
	248	長和町えのき周年栽培施設	教育課	人権男女共同 参画係	1983	S58	859.00	SC	不要
	249	長和町共同作業所	教育課	人権男女共同 参画係	1981	S56	75.00	S	未実施
	250	長和町集出荷貯蔵施設	産業振興課	農政係	1992	H4	274.00	S	不要
	251	ピステⅡ食堂	産業振興課	商工観光係	1983	S58	75.00	W	不要
	252	長和町花き育苗施設	産業振興課	農政係	1984	S59	230.09	SC	不要
	253	ユースロッジ和田峠	産業振興課	商工観光係	1984	S59	653.94	RC	不要
	254	和田峠レストラン・特産品展示場	産業振興課	商工観光係	1996	H8	192.11	W	不要
	255	長和町国設和田峠スキー場	産業振興課	商工観光係	1975	S50	425.37	W	未実施
小計							3,608.31		11施設
合計							10,123.63		87施設

② 現状や課題に関する基本認識

その他施設としては、各所に設置されている公衆トイレ5施設、バス停57施設、別荘管理棟6施設、普通財産6施設、行政財産1施設、その他11施設を有しています。すでに老朽化が進んだ建物も多数あり、施設更新の到来にあたっては、その施設の必要性や安全性、他施設との機能統合を踏まえた効率的な更新を検討する必要があります。

③ 管理に関する基本的な考え方

公衆トイレについては、地域の必要性やその他の施設での代替性等も加味しながら、その必要箇所・必要規模について建替・改修を含め検討を行います。

その他の施設については、更新時期の到来に合わせ、その設置目的と将来の必要性を勘案し、他の施設との機能集約可能性や、効率性を踏まえた検討を行います。また、老朽化が進んでいる施設については、利用者の安全性に配慮し、施設の在り方や更新、処分方法について検討します。

2 インフラ施設

(1) 道路

① 現状や課題に関する基本認識

山間地域を多く抱える本町において、道路は重要な生活インフラを兼ねています。道路の老朽化が交通事故発生の原因となる可能性もあり、定期的な点検・診断等を行っていく必要があります。

しかしながら、今後の更新に伴う負担は重くなることを見込まれるため、交通量や他路線の配置等も含めて今後の計画を検討する必要があります。

② 管理に関する基本的な考え方

本町の財政状況を踏まえ、今後も道路建設は、必要性を吟味した上で行っていくこととします。また、既存の道路についても維持費が多額にかかる区間については、利用状況や他路線の配置等も踏まえて維持・修繕や今後の方針を検討します。

日々の管理については、トータルコストの削減を目指して予防保全型の点検・診断等を行い、安全確保にも努めます。

(2) 橋りょう

① 現状や課題に関する基本認識

本町は橋りょうを多数有しており、今後の更新に伴う負担は重くなることを見込まれます。そのため、交通量や他路線の配置等も含めて今後の計画を検討する必要があります。

② 管理に関する基本的な考え方

本町の財政状況を踏まえ、今後も橋りょう建設は必要性を吟味した上で行っていくこととします。また、既存の橋りょうについても維持費が多額にかかる区間については、利用状況や他路線の配置等も踏まえて維持・修繕・耐震化等や今後の方針を検討します。

日々の管理については、トータルコストの削減を目指して予防保全型の点検・診断等を行い、安全確保にも努めてまいります。

(3)上水道

① 現状や課題に関する基本認識

本町は上水道管路をおよそ 200km 有しており、今後の更新に伴う負担がかかることも予想されます。

② 管理に関する基本的な考え方

上水道は町民生活に直結する重要なインフラであり、水の安定的な供給を図るべく、配水管の状態を健全に保つために、定期的な点検・診断を実施します。また、災害に強い施設整備を目指し、予防保全型の長寿命化計画を策定し、適正な維持管理・修繕・更新等を計画的に実施し、トータルコストの最小化に努めます。

日々の管理については、トータルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断等を行い、安全確保にも努めます。

(4)下水道

① 現状や課題に関する基本認識

本町は下水道管路をおよそ 94km 有しており、今後の更新に伴う負担は非常に重くなることを見込まれます。そのため、可能な限りの長寿命化と負担の平準化に取り組んでいくことが重要です。

② 管理に関する基本的な考え方

下水道は町民生活に直結する重要なインフラであるため、排水管の状態を健全に保つために、定期的な点検・診断を実施します。また、予防保全型の長寿命化計画を策定し、適正な維持管理・修繕・更新等を計画的に実施し、トータルコストの最小化に努めます。

日々の管理については、トータルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断等を行い、安全確保にも努めます。

(5)水路等

① 現状や課題に関する基本認識

本町は水路等の農業インフラとして、ため池を 5 箇所 60ha、用水路を 41 箇所 93,974km、排水路を 4 箇所 29,428km 有しており、町内の農業生産基盤の維持・保全のために、今後も適切な維持管理を行うことが必要です。

② 管理に関する基本的な考え方

町内の農地は農産物生産の場のみならず、農地の果たしている水源涵養、洪水の防止、土壌の侵食や崩壊の防止などの多面的機能によって、町民の安全な暮らし、里山の豊かな景観・生態系の維持などに重要な役割を果たしています。

水路等の農業インフラの管理については、今後の個別管理計画との整合を図り、適切な維持管理を行うことで、トータルコストの低減に努めます。

長和町公共施設等総合管理計画

平成 29（2017）年 3 月策定

令和 4（2022）年 3 月改訂

編集・発行

長和町

URL:

<http://www.town.nagawa.nagano.jp/>

〒386-0603

長野県小県郡長和町古町 4247 番地 1

T E L : 0268-68-3111（代）